



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2016年度中間決算説明会

2016年11月21日

目次

1. 2016年度上期決算概況および財務状況
2. 2016年度業績予想
3. 2016年度下期の取組方針および戦略事業の状況
4. 自己資本の状況および財務・資本政策
5. (参考)コーポレートガバナンス、フィデューシャリー・デューティー

<本資料における用語の定義>

連結: 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体: 三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数: 旧中央三井信託銀行(単体) + 旧中央三井アセット信託銀行(単体) + 旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

2016年度中間期総括

連結業績

単体における資金関連利益減少の一方、グループ会社からの利益寄与は増加、公表予想を上回る

上記に加え、株式等関係損益の改善等により予想を上回る着地

実質業務純益

実績(公表予想比)

1,461億円(+11億円)

親会社株主に帰属する
中間純利益

879億円(+79億円)

戦略事業領域

投信の販売減少影響は、好調な保険販売で一部カバー。預かり残高維持により、安定収益は概ね前年同期並みを確保

資産運用子会社への資金流入増の一方、円高や株安による時価残高減、厚生年金基金解散影響等により減少

単体は前年同期並を確保、子会社は堅調推移

投信・保険等関連
ビジネス収益(単体)

実績(前年同期比)

300億円(△37億円)

資産運用残高
(グループ)

74.7兆円(△1.6兆円)

不動産仲介
手数料(グループ)

185億円(+6億円)

基礎収益力

国際部門の収支悪化を主因に、前年同期比減少

資金関連利益
(単体)

実績(前年同期比)

903億円(△252億円)

財務健全性

利益剰余金増加の一方、株価下落によるその他有価証券の評価益減少により低下

普通株式等
Tier1比率

実績(前年度末比)

11.47%(△0.21%)
完全実施ベース[試算値]

2016年度上期 決算概況および財務状況

2016年度中間決算:連結

- ▶ 実質業務純益は、金融事業子会社を中心にグループ会社からの利益寄与が増加した一方、単体の資金関連利益の減少等により、前年同期比106億円減益の1,461億円
- ▶ 親会社株主に帰属する中間純利益は、株式等関係損益の改善等により、前年同期比19億円増益の879億円

(億円)		15年度		増減
		上期	上期	
実質業務純益	1	1,567	1,461	△ 106
(グループ会社の連結調整前寄与額)	2	(354)	(377)	(22)
業務粗利益	3	3,385	3,406	21
うち資金関連利益	4	1,241	970	△ 271
手数料関連利益	5	1,772	1,961	189
その他業務利益	6	286	410	124
経費	7	△ 1,951	△ 2,068	△ 117
臨時損益等	8	△ 61	36	97
経常利益	9	1,372	1,374	1
特別損益	10	△ 1	△ 16	△ 14
税金等調整前中間純利益	11	1,371	1,358	△ 12
法人税等合計	12	△ 444	△ 414	30
親会社株主に帰属する中間純利益	13	860	879	19
与信関係費用	14	0	7	7
株式等関係損益	15	△ 15	99	114
株主資本ROE	16	9.09%	8.79%	△ 0.30%
1株当たり配当金	17	65円	65円	-
1株当たり純資産(BPS)(円)	18	6,248.25	6,190.16	△ 58.09
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	19	222.83	229.45	6.62

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ① 単体: 1,061億円
- ② グループ会社寄与額: 377億円
- ③ パーチェス影響: △13億円
- (*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 実質業務純益[1]: △106億円
 うち単体: △147億円(1,208→1,061)
 うちグループ会社: +22億円(354→377)
 うちパーチェス影響: △13億円(0→△13)
- ② グループ会社の連結調整前寄与額[2]: +22億円
 ・日興アセットマネジメント: △20億円
 ・三井住友トラスト・アセットマネジメント: △1億円
 ・三井住友トラスト不動産: +3億円
 ・三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結): +13億円
 ・三井住友トラスト・ローン&ファイナンス: +5億円
 ・住信SBIネット銀行(連結): △5億円
 ・三井住友トラストクラブ: +35億円
 (粗利+205、経費△169)(*)
 (*)15年度第3四半期より連結子会社化

2016年度中間決算:単体

- ▶ 実質業務純益は、経費が減少する一方、国際部門の収支悪化等による資金関連利益の減少を主因に、前年同期比147億円減益の1,061億円
- ▶ 中間純利益は、株式等関係損益及び与信関係費用の改善等により、前年同期比8億円増益の698億円

	(億円)	15年度	16年度	増減
		上期	上期	
実質業務純益	1	1,208	1,061	△ 147
業務粗利益	2	2,397	2,215	△ 181
資金関連利益	3	1,156	903	△ 252
手数料関連利益	4	987	967	△ 19
特定取引利益	5	84	63	△ 20
その他業務利益	6	168	280	111
うち外国為替売買損益	7	50	142	92
国債等債券関係損益	8	135	169	34
金融派生商品損益	9	△ 20	△ 36	△ 16
経費	10	△ 1,188	△ 1,154	34
与信関係費用	11	△ 1	26	27
その他臨時損益	12	△ 190	△ 75	115
うち株式等関係損益	13	△ 14	101	116
年金数理差異等償却	14	△ 74	△ 142	△ 68
経常利益	15	1,016	1,012	△ 4
特別損益	16	△ 6	△ 24	△ 17
税引前中間純利益	17	1,009	987	△ 21
法人税等合計	18	△ 319	△ 288	30
中間純利益	19	690	698	8

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 資金関連利益[3]: △252億円
 - ・資金利益△287億円(1,111→823)
 - 国内部門△105億円(787→681)
 - うち預貸収支△24億円(574→550)
 - うち信託勘定借支払利息△34億円(△44→△78) ←
 - 国際部門△181億円(324→142)
 - うち預貸収支△4億円(354→349)
 - うち有価証券(利息・配当金)△67億円(188→121)
 - うち譲渡性預金支払利息△50億円(△54→△105) ←
 - うちスワップ収支△49億円(△106→△156)
 - ・貸信・合同信託報酬+34億円(44→79) ←

増加分の大半を相殺
- ② 手数料関連利益[4]: △19億円
 - うち投信・保険等関連収益△37億円(337→300)
 - うち不動産仲介等手数料△3億円(99→95)
- ③ 外国為替売買損益[7]: +92億円
 - うち外貨余資運用に伴う損益: +57億円(9→67) ←

増加分の一部を相殺
- ④ 国債等債券関係損益[8]: +34億円
 - ・国内債△5億円(19→13)
 - ・外債+40億円(115→156)

主要グループ会社の連結損益寄与

- ▶ 実質業務純益への寄与額は、日興アセットマネジメントが減益となる一方、金融事業子会社の利益寄与を主因に、前年同期比22億円増加の377億円
- ▶ 親会社株主に帰属する中間純利益への寄与額は、同19億円増加の235億円

(億円)	実質業務純益			親会社株主に帰属する中間純利益			のれん等	
	15年度	16年度	増減	15年度	16年度	増減	16年度	16/9末
	上期	上期		上期	上期		上期償却額	未償却残高
連単差	359	400	40	169	180	10	△ 58	1,070
うちパーチェス処理による影響額	0	△ 13	△ 13	55	42	△ 13	---	---
連結調整前寄与額(*1)	354	377	22	215	235	19	△ 58	1,070
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	32	31	△ 1	21	21	0	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	65	45	△ 20	30	30	△ 0	(*2) △ 24	(*2) 404
三井住友トラスト不動産	17	21	3	13	14	1	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	49	62	13	29	31	2	---	---
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	44	49	5	28	33	4	△ 19	324
住信SBIネット銀行(連結)	42	36	△ 5	27	23	△ 3	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	57	60	3	38	38	△ 0	---	---
三井住友トラストクラブ	---	35	35	---	14	14	△ 7	225

(*1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載しています。

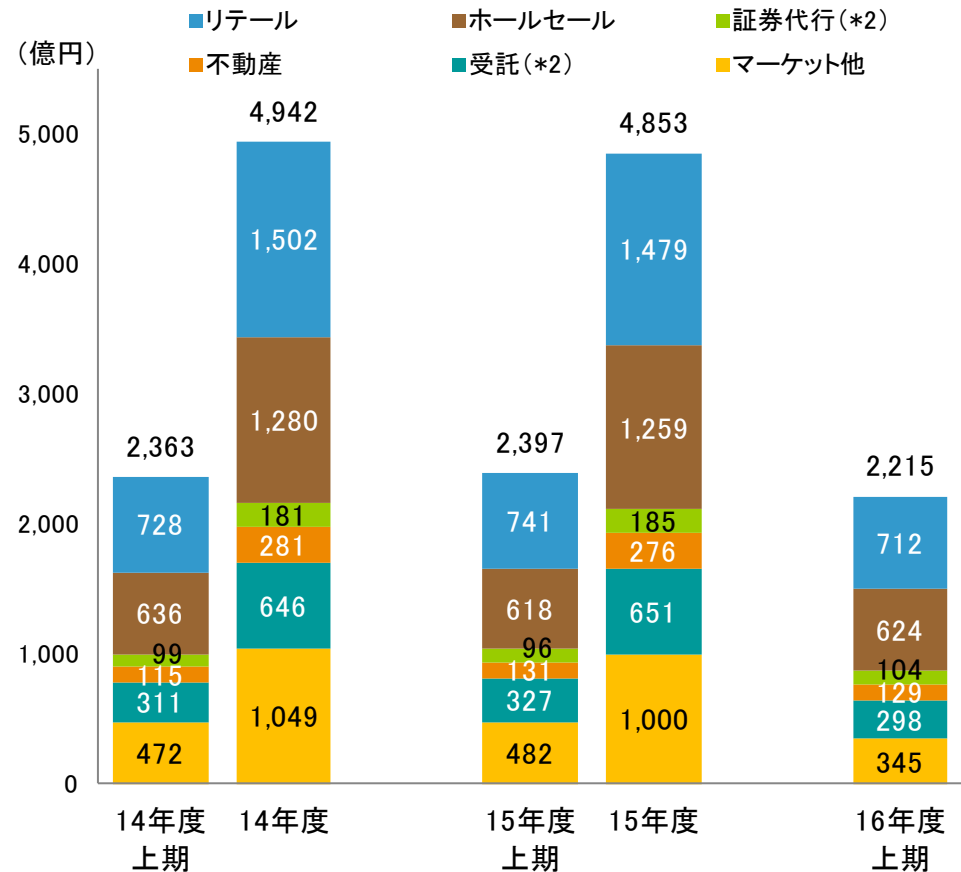
(*2) 関連会社ののれん償却額(5億円)および未償却残高(2億円)を含みます。

事業別損益: 単体

- ▶ リテール事業は、投信等の販売額減少や受信関連収支の悪化等により前年同期比28億円の減益
- ▶ ホールセール事業は、外貨調達費用が増加する一方、与信関連手数料の増加等により同6億円の増益
- ▶ 受託事業は、厚生年金基金解散による資産運用残高の減少を主因に同28億円の減益ながら、概ね計画通りの進捗
- ▶ マーケット事業は、対顧取引収益が堅調に推移する一方、債券キャリー収益の減少等により同92億円の減益

	単体業務粗利益		
	15年度 上期	16年度 上期	増減
リテール事業	741	712	△ 28
ホールセール事業	618	624	6
証券代行業業	96	104	8
事業粗利	150	158	7
事務アウトソース費用	△ 54	△ 53	0
不動産事業	131	129	△ 1
受託事業	327	298	△ 28
事業粗利	472	446	△ 26
事務アウトソース費用	△ 144	△ 147	△ 2
マーケット事業	449	357	△ 92
その他(*1)	32	△ 11	△ 44
業務粗利益合計	2,397	2,215	△ 181

(*1)「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等



(*2) 事務アウトソース費用(証券代行業業・受託事業)控除後

資金利益:単体

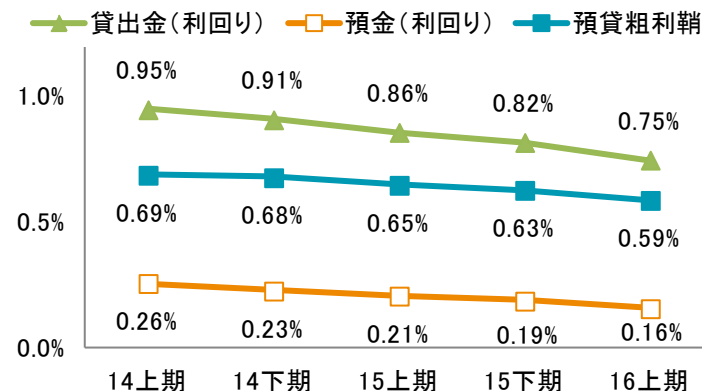
- ▶ 資金利益は、有価証券利息の減少や外貨調達費用の増加等による国際部門の収支悪化を主因に、前年同期比287億円減益の823億円（但し、資金関連の損益を含む実質的な変動は同194億円の減少）
- ▶ 国内預貸粗利鞘は、貸出金利回りの低下を預金利回りの低下で一部吸収した結果、15年度下期比4bpの縮小

	16年度上期					
	平残 (平残:兆円) (収支:億円)	前年 同期比	利回り	前年 同期比	収支	前年 同期比
資金利益合計					823	△ 287
国内部門			0.40%	△ 0.12%	681	△ 105
資金運用勘定	33.48	3.35	0.61%	△ 0.15%	1,027	△ 125
うち貸出金	19.62	1.18	0.75%	△ 0.11%	740	△ 60
有価証券	3.07	0.12	1.47%	△ 0.31%	227	△ 36
資金調達勘定	32.57	3.00	0.21%	△ 0.03%	△ 345	20
うち預金	22.73	1.58	0.16%	△ 0.05%	△ 190	36
国際部門			0.26%	△ 0.27%	142	△ 181
資金運用勘定	11.15	△ 0.96	1.26%	0.13%	706	19
うち貸出金	6.84	△ 0.15	1.48%	0.23%	511	72
有価証券	1.70	△ 0.22	1.42%	△ 0.53%	121	△ 67
資金調達勘定	11.16	△ 0.72	1.00%	0.40%	△ 564	△ 200
うち預金	3.96	0.23	0.81%	0.36%	△ 161	△ 76
預貸粗利鞘/預貸収支			0.68%	△ 0.05%	900	△ 28
うち国内部門			0.59%	△ 0.06%	550	△ 24
(参考)資金関連利益					903	△ 252
うち貸信・合同信託報酬					79	34

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 国内部門: △105億円 (787→681)
 - うち預貸収支: △24億円 (574→550)
 - うち有価証券: △36億円 (263→227)
 - うち投信関連損益: △28億円 (39→11)
 - うち信託勘定借支払利息: △34億円 (△44→△78)
⇒貸信・合同信託報酬の一部(+34億円)で相殺
- ② 国際部門: △181億円 (324→142)
 - うち有価証券: △67億円 (188→121)
 - うち譲渡性預金支払利息: △50億円 (△54→△105)
⇒外国為替売買損益の一部(+57億円)で相殺
 - うちスワップ収支: △49億円 (△106→△156)

国内預貸粗利鞘の推移



(参考) 資金利益に関する補足

実質的な資金関連の損益(単体)

(億円)		15年度	16年度	増減
		上期	上期	
資金利益	1	1,111	823	△ 287
うち信託勘定借支払利息	2	△ 44	△ 78	△ 34
うち譲渡性預金支払利息(外貨)	3	△ 54	△ 105	△ 50

<関連損益>

貸信・合同信託報酬	4	44	79	34
外貨余資運用益	5	9	67	57

実質的な資金関連の損益(1+4+5)	6	1,166	971	△ 194
--------------------	---	-------	-----	-------

(15上期比増減 △194: 国内部門△71、国際部門△123)

<信託勘定借支払利息に関する補足(2・4)>

- ▶顧客からの預かり資産(信託財産)を銀行勘定貸で運用
- ▶銀行勘定は信託勘定借で認識するが、当社全体では相殺

<譲渡性預金支払利息(外貨)に関する補足(3・5)>

- ▶外貨譲渡性預金は、大宗が余資運用に利用
- ▶レート水準を勘案し、運用は為替フォワードを活用
⇒資金利益(調達費用)と外国為替売買損益(運用収益)に計上

主な減少要因

有価証券利息・配当金の減少(国際) 約70億円
 スワップ収支の悪化(国際) 約50億円
 投信関係損益の減少(国内) 約30億円
 マイナス金利影響(国内) 約50億円

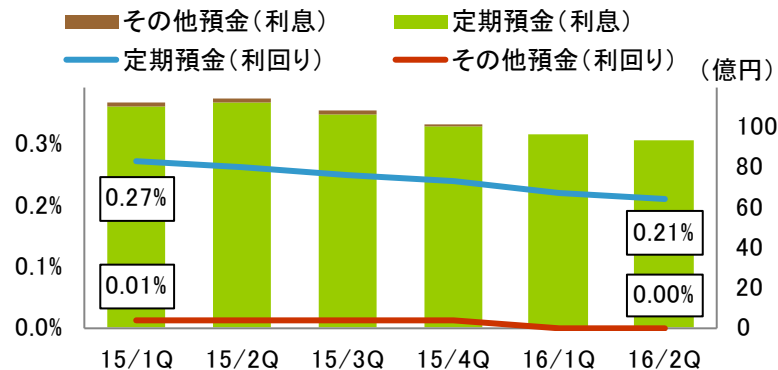
日銀当座預金残高の内訳

(単位:兆円)	三井住友信託銀行		JTBSB	
	16/9末	16/3末比	16/9末	16/3末比
日銀当座預金残高	9.1	△ 2.2	9.9	4.4
基礎残高(+0.1%)	6.0	△ 0.0	1.5	△ 0.0
マクロ加算残高(±0%)	1.8	0.4	5.0	5.0
政策金利残高(△0.1%)	1.2	△ 2.6	3.3	△ 0.5

主な資金流入源

預金・譲渡性預金	33.0	△ 0.6	5.1	4.9
信託勘定借	3.4	△ 3.5	5.5	△ 1.0

国内円定期預金利回り・利息の推移(単体)



手数料関連利益

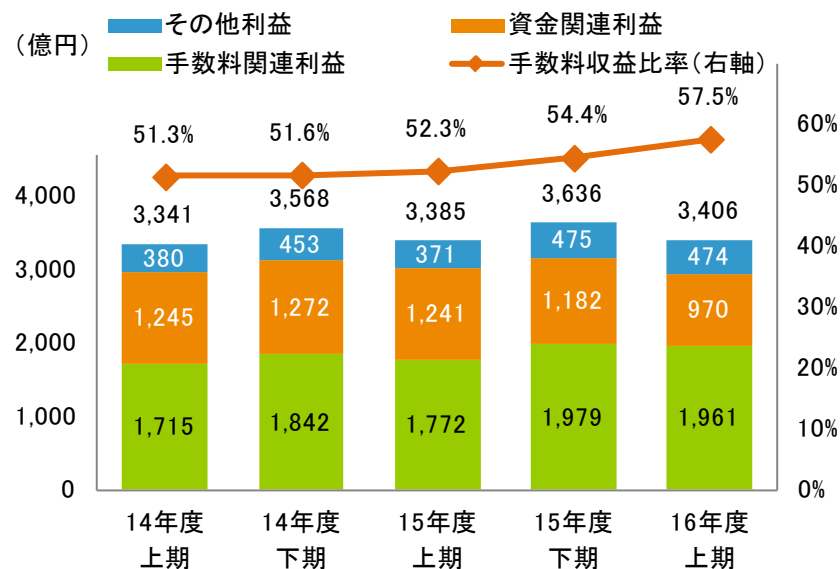
- ▶ 手数料関連利益(単体)は、ホールセール事業や証券代行業関連の手数料が増加する一方、投信販売手数料や受託事業の信託報酬の減少等により、前年同期比19億円減益の967億円。同(連結)は、前年度に連結子会社化した三井住友トラストクラブの寄与により、同189億円増益の1,961億円
- ▶ 手数料収益比率(連結)は、上記の収益増により、前年同期比5.2%上昇の57.5%

(億円)	単体		連結(*)	
	16年度		16年度	
	上期	15上期比	上期	15上期比
手数料関連利益合計	967	△ 19	1,961	189
（役務取引等利益）	(568)	(25)	(1,534)	(234)
（その他信託報酬）	(399)	(△ 45)	(427)	(△ 45)
投信・保険等関連業務	300	△ 37	300	△ 37
受託事業関連	298	△ 28	833	△ 49
収益	446	△ 26	883	△ 49
事務アウトソース費用	△ 147	△ 2	△ 49	0
証券代行業関連	104	8	169	7
収益	158	7	169	7
事務アウトソース費用	△ 53	0	-	-
不動産事業関連	126	△ 3	227	11
その他(融資手数料等)	136	41	430	256

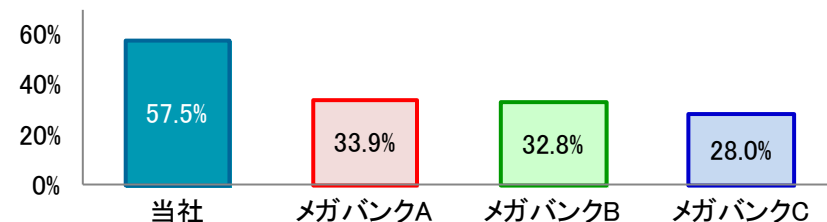
手数料収益比率	43.6%	2.5%	57.5%	5.2%
---------	-------	------	-------	------

(*) 内部取引消去実施後の数値を記載しています。

手数料収益比率(連結)の推移



手数料収益比率の大手行比較(連結)

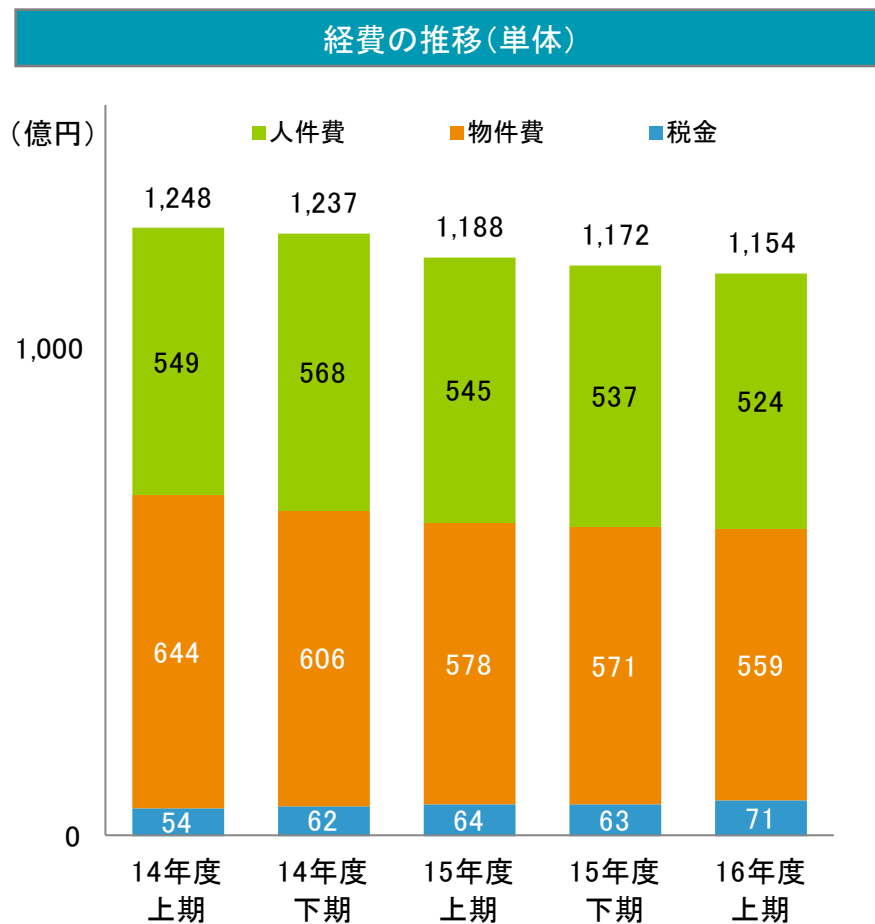


経費

- ▶ 経費(単体)は、人件費抑制やその他物件費削減等により、前年同期比34億円減少の1,154億円
- ▶ 経費率(単体)は、経費が減少するも、業務粗利益の減少により、前年同期比2.5%上昇の52.1%

(億円)	単体		
	15年度 上期	16年度 上期	増減
人件費	△ 545	△ 524	21
給与等	△ 512	△ 501	10
退職給付費用	50	60	9
その他人件費	△ 84	△ 82	1
物件費	△ 578	△ 559	19
システム関連費用	△ 165	△ 170	△ 4
その他物件費	△ 412	△ 389	23
税金	△ 64	△ 71	△ 6
経費合計	△ 1,188	△ 1,154	34
経費率(経費/業務粗利益)	49.6%	52.1%	2.5%

(億円)	(ご参考)連結		
	15年度 上期	16年度 上期	増減
人件費	△ 927	△ 935	△ 8
物件費	△ 946	△ 1,042	△ 95
税金	△ 76	△ 89	△ 13
経費合計	△ 1,951	△ 2,068	△ 117



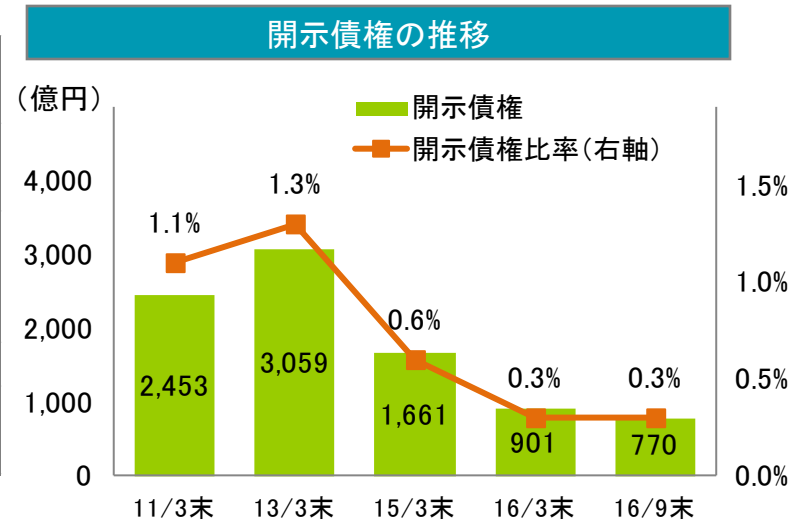
与信関係費用と金融再生法開示債権

- ▶ 与信関係費用は、新規発生に限られる一方、一部取引先での取立益計上や残高減少等により、7億円のネット利益計上
- ▶ 開示債権比率(単体)は、16/3末比横ばいの0.3%
- ▶ 開示債権全体に対する保全率も91.2%と引き続き十分な水準を維持

[与信関係費用の状況] (億円)	15年度			16年度	主な発生要因(16年度上期)
	通期	上期	下期	上期	
与信関係費用(単体)	△ 141	△ 1	△ 140	26	区分悪化: 約△10 区分改善: 約+10 残高減少等(含む取立益): 約+25
一般貸倒引当金	△ 63	19	△ 83	3	
個別貸倒引当金	△ 29	△ 2	△ 26	14	
償却債権取立益	18	5	13	12	
貸出金売却損・償却	△ 66	△ 23	△ 43	△ 3	
与信関係費用(グループ会社)	△ 117	1	△ 119	△ 18	
合計	△ 259	0	△ 259	7	

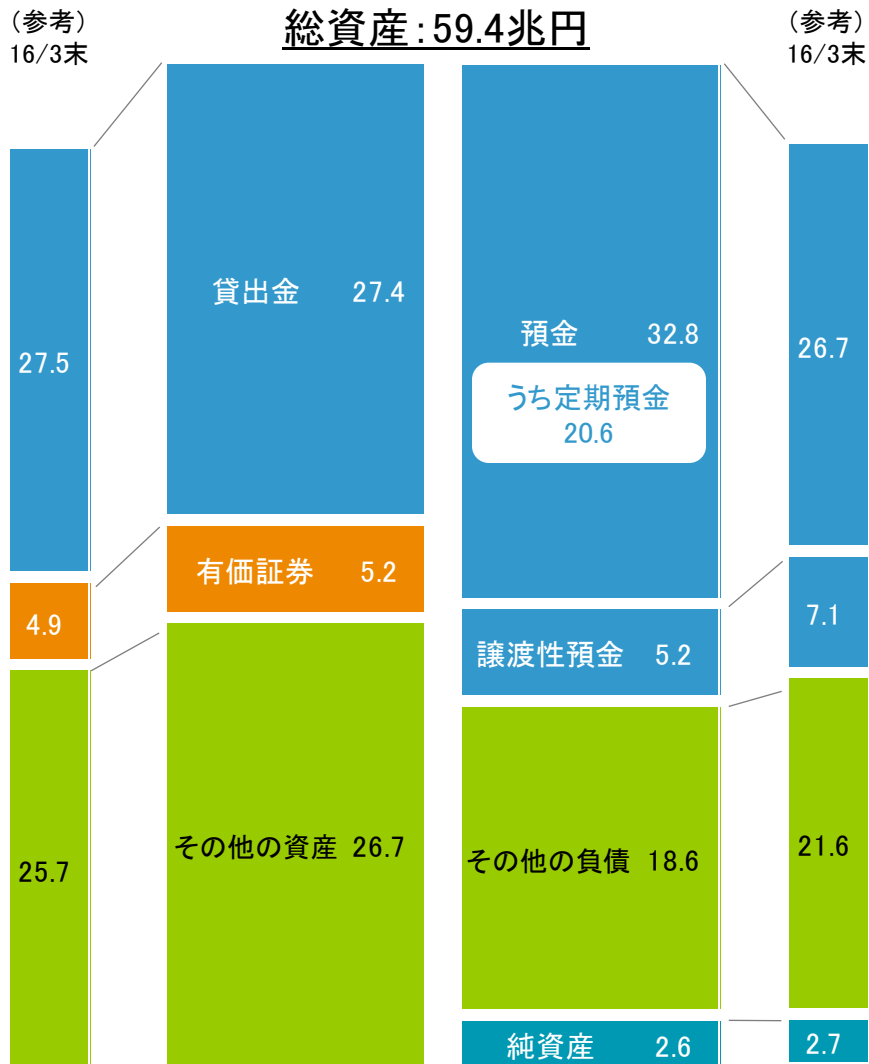
[金融再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	16/9末	保全率(*1)	引当率(*2)	16/3末比
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	770 (0.3%)	91.2%	62.7%	△ 131 (△ 0.0%)
破産更生等債権	99	100.0%	100.0%	△ 20
危険債権	369	89.4%	63.4%	△ 80
要管理債権	301	90.6%	23.5%	△ 31
要注意先債権(要管理債権除く)	3,776	---	---	93
正常先債権	272,628	---	---	579
総与信	277,174	---	---	540

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額
 (*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

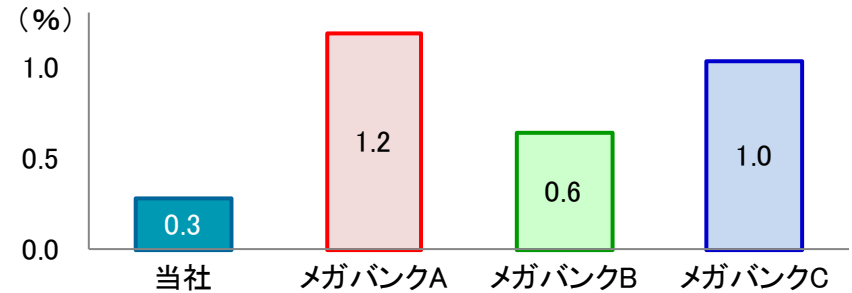


バランスシート

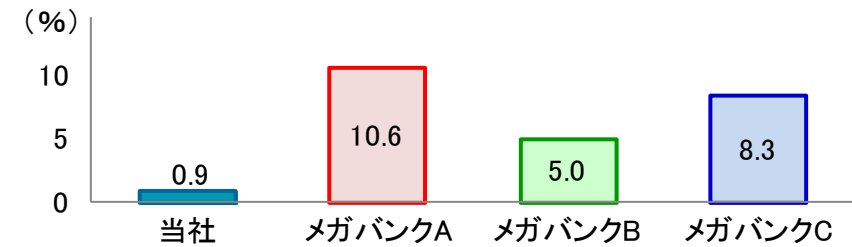
バランスシート(連結)の状況(16/9末)(単位:兆円)



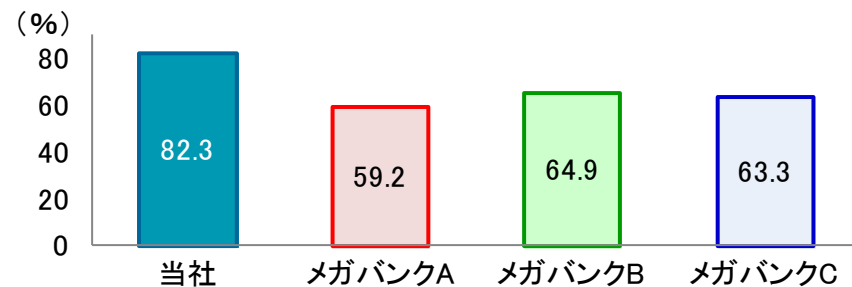
開示債権比率の大手行比較(単体)(16/9末)



国債保有比率の大手行比較(単体)(16/9末)



預貸率の大手行比較(単体)(16/9末)



有価証券および金利リスク

- ▶ その他有価証券(連結)の取得原価は、米国債の増加を主因に、16/3末比4,242億円増加の4兆1,862億円
- ▶ その他有価証券(連結)の評価損益は、「株式」の悪化を主因に、16/3末比732億円減少の6,023億円
- ▶ 政策保有株式リスクについては、ヘッジ取引も活用しつつ、削減を推進していく方針

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	16/9末	16/3末比	16/9末	16/3末比
その他有価証券	41,862	4,242	6,023	△ 732
株式	6,904	△ 41	5,512	△ 547
債券	9,674	△ 3,375	13	△ 3
その他	25,284	7,658	497	△ 181
満期保有目的の債券	3,965	△ 240	330	△ 38

[時価のあるその他有価証券(単体)]				
その他有価証券	41,255	4,400	6,227	△ 739
株式	6,634	△ 37	5,759	△ 550
債券	9,848	△ 3,307	△ 3	△ 15
うち国債	2,589	△ 3,109	0	△ 12
その他	24,773	7,745	471	△ 174
国内向け投資(*1)	1,089	△ 113	20	△ 2
海外向け投資(*1)	16,638	7,071	△ 100	△ 178
うち米国債	13,010	7,979	△ 103	△ 164
その他(投資信託等)(*2)	7,045	787	550	6
(うち政策株式ヘッジ)	5,302	-	553	26

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2) 投資信託および「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]				
満期保有目的の債券	3,121	△ 200	330	△ 38
うち国債	1,651	△ 251	241	△ 1
海外向け投資(*1, *3)	1,005	8	83	△ 37

(*3) 08年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高: 16/9末△69億円(16/3末△115億円)

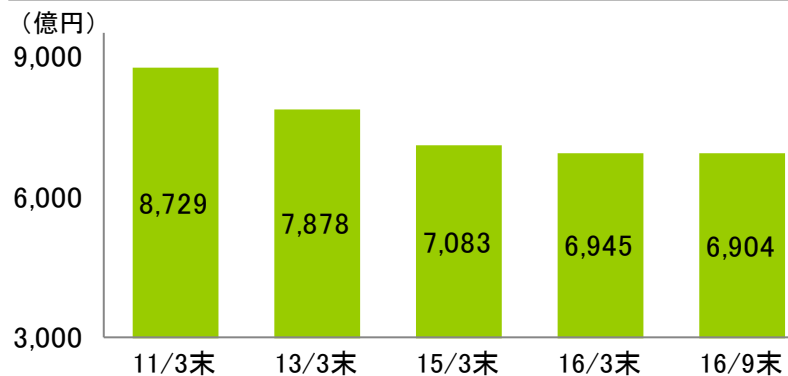
マーケット事業保有債券の状況(単体)(*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年)(*5)	
	16/9末	16/3末比	16/9末	16/3末比
円債	20	△ 3	4.8	1.5
外債	112	79	8.8	3.3

(*4)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

政策保有株式の残高推移(連結)(*6)



(億円)	15年度		16年度
	上期	下期	上期
政策保有株式の削減額	53	123	51

(参考) 経営統合以来(11年度~15年度)削減累計額: 2,141億円

(*6) 上場株式の取得原価

2016年度業績予想

2016年度業績予想

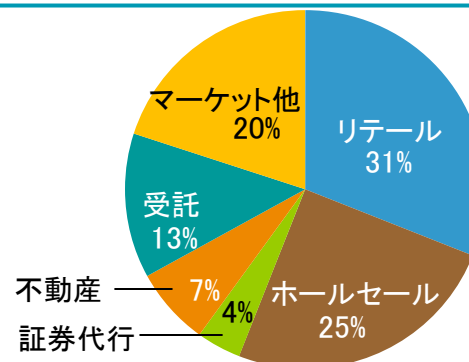
- ▶ 連結実質業務純益は期初予想から変更なし
- ▶ 連結経常利益は、上期実績を踏まえた単体における与信関係費用の改善等により、期初予想比100億円増益を予想
- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益は1,700億円、連結配当性向30%の配当還元方針に則った普通株式の配当金は株式併合換算後で1株あたり130円と、いずれも期初予想から変更なし

<連結>	(億円)	16年度		15年度比
		上期実績	通期予想	
実質業務純益	1,461	3,000	△ 183	
経常利益	1,374	2,650	△ 130	①
親会社株主に帰属する当期純利益	879	1,700	30	
与信関係費用	7	△ 150	109	①
1株当たり配当金(普通株式)(*)	65円	130円	±0円	
連結配当性向	---	29.3%	△ 0.7%	

<単体>				
実質業務純益	1,061	2,250	△ 241	
業務粗利益	2,215	4,610	△ 243	②
うちリテール事業	712	1,440	△ 39	
ホールセール事業	624	1,170	△ 89	
証券代行業業	158	(*) 300	11	
不動産事業	129	300	26	
受託事業	446	(*) 900	△ 35	
マーケット事業	357	850	△ 125	
経費	△ 1,154	△ 2,360	1	
与信関係費用	26	△ 100	41	③
その他臨時損益	△ 75	△ 150	11	
経常利益	1,012	2,000	△ 188	③
特別損益	△ 24	△ 50	△ 13	④
当期純利益	698	1,350	△ 81	

(*) 事務アウトソース費用(証券代行業業: △100億円、受託事業: △300億円)控除前

(参考)単体業務粗利益の事業別割合



【主な増減要因: 期初予想比】

<連結>

- ① 経常利益: +100億円(2,550→2,650)
 - ・与信関係費用: +150億円(△300→△150)
 - ・その他の臨時費用△50億円(△350→△400)

<単体>

- ② 業務粗利益: ±0億円(4,610→4,610)
 - (マイナス金利政策影響△120億円を含む)
- ③ 経常利益: +150億円(1,850→2,000)
 - ・与信関係費用: +150億円(△250→△100)
- ④ 特別損益: △50億円(0→△50)

(*) 「1株当たり配当金(普通株式)」は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

(参考)2018年度に向けた見通し (2016年5月公表(再掲))

「挑戦と創造 ～ 『変革・差別化による成長』と『守りの再構築』 ～」
 全事業での手数料収入拡大
 バンキングビジネスの変革・差別化

＜戦略展開の切り口・キーワード＞
 ・ミドル／リテール・スモール化
 ・グローバル化
 ・アセットマネジメント化への対応

＜連結＞ (億円)	16年度 予想	18年度 見通し	16年度比
	実質業務純益	3,000	3,300
与信関係費用	△ 300	△ 400	△ 100
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700	1,800	100

手数料収益比率	50%台半ば	50%台半ば
株主資本ROE	8%台半ば	8%台

＜単体＞			
	16年度 予想	18年度 見通し	16年度比
実質業務純益	2,250	2,400	150
業務粗利益	4,610	4,750	140
経費	△ 2,360	△ 2,350	10
与信関係費用	△ 250	△ 350	△ 100
当期純利益	1,350	1,400	50

経費率(OHR)	51%	49%
----------	-----	-----

＜環境想定(16年度・18年度共通)＞

3M Tibor	0.10%
5年スワップレート	△ 0.12%
10年日本国債	△ 0.01%
日経平均株価(円)	15,000～17,000
ドル/円レート	115.0

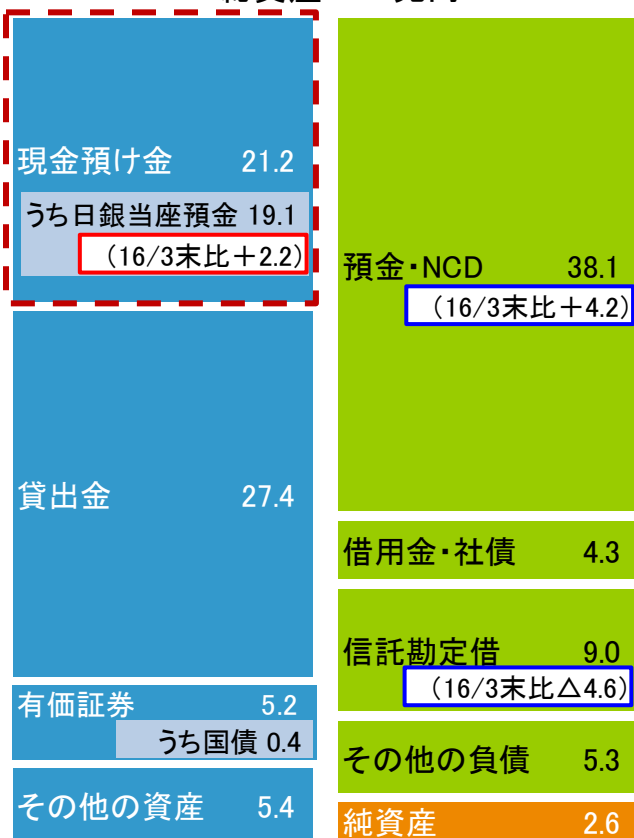
＜成長イメージ＞		15年度 実績	18年度 イメージ
ラップセレクション	残高	1.5兆円	2.8兆円
住宅ローン	残高	7.4兆円	8.6兆円
非日系与信	残高	3.8兆円	5.2兆円
中堅・ミドル企業貸出	残高	1.0兆円	1.3兆円
不動産仲介手数料 (グループベース)	収益	380億円	465億円
投信受託	残高	62兆円	70兆円
海外運用受託	残高	1.0兆円	1.6兆円

(参考) マイナス金利政策の影響

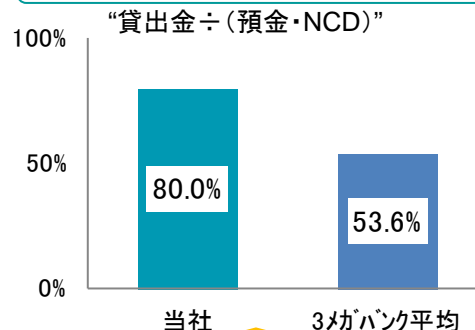
- ▶ 「マイナス金利政策」導入により、円金利のイールドカーブはフラットニングしつつ全体的に低下
- ▶ 貸出や有価証券の利回り低下等、資金収支への負の影響は避けられないものの、高い手数料比率の収益構造(=低い資金利益依存)、預金調達コストのコントロール余地の観点から、相対的に対応力は大

バランスシート(連結)の状況(16/9末)

総資産 59.4兆円

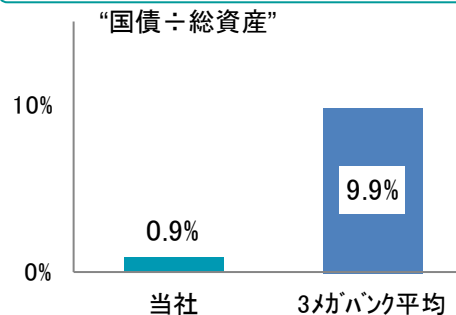


預貸率の比較(単体・国内)

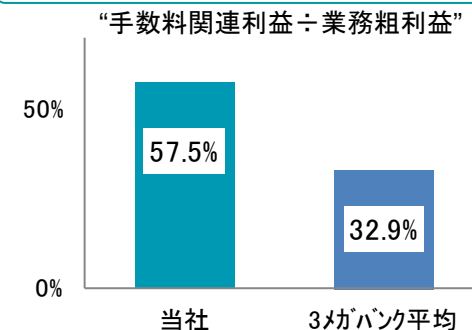


運用圧力は相対的に弱く、
マネージ余力は多い

国債保有比率の比較(単体)

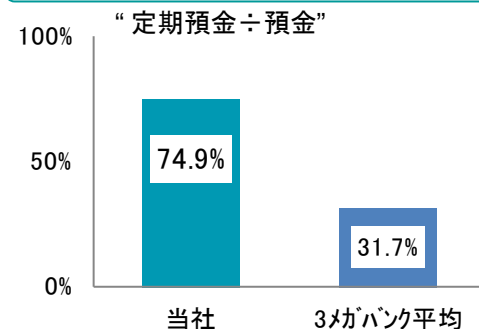


手数料収益比率の比較(連結)



相対的に大きい非金利収益源

定期預金比率の比較(単体・国内)



預金利回り 0.16% 0.02%

相対的に大きい利率引下げ余地

※ 各比率について、「当社」は16/9末(16年度上期)実績、「3メガバンク平均」は16/3末(15年度)実績に基づき算出
3メガバンクの「単体」は傘下銀行合算ベース。「定期預金比率」は期中平残ベース。

2016年度下期の取組方針 および戦略事業の状況

特徴・強み、戦略の方向性

三井住友トラスト・グループの特徴・強み

高い手数料収益比率

- ▶ 信託業務と銀行業務のハイブリッド事業モデル
- ▶ 信託業務における高い専門性

健全なバランスシート

- ▶ 健全なクレジット・ポートフォリオ
- ▶ 高い預貸率、低水準の国債保有

優良な事業基盤と顧客基盤

- ▶ 信託関連業務での高い競争力と圧倒的な地位
- ▶ 優良な個人顧客層
- ▶ 国内大企業中心にバンキング・信託に跨る取引基盤

取るべき戦略の方向性

フィービジネスの更なる強化

～フィービジネスの安定化～
～全事業におけるアセットマネジメント化～

バンキングビジネスの変革

～構造改革によるバランスシートの効率活用～

基盤拡大と持続的成長モデルの追求

～顧客基盤と事業基盤の拡充～
～取引基盤の世代循環～

2016年度下期の取組方針

フィービジネスの更なる強化

- ▶ 個人向け投資運用コンサルティング
- ▶ DCビジネス拡大
- ▶ 不動産事業における資産管理ビジネスの強化

バンキングビジネスの変革

- ▶ クレジット・ポートフォリオの収益性向上
- ▶ 与信領域・与信形態の拡充
- ▶ 外貨与信・調達最適化
- ▶ アセットマネジメント化への展開

三井住友トラストならではの事業間連携
戦略を推進

基盤拡大と持続的成長モデルの追求

- ▶ リテール・アセットマネジメントの強化・拡大
- ▶ 中堅企業・ミドルマーケットへの取り組み拡大
- ▶ プロダクト拡充による事業基盤拡大
- ▶ 資産形成層の取り込み

高水準の財務健全性と資本効率性の追求

的確なリスク管理による、高質なバランスシート維持

- ▶ ダウンサイドリスク抑制
- ▶ マイナス金利環境下における的確なALM運営

バーゼルⅢ等金融規制への的確な対応

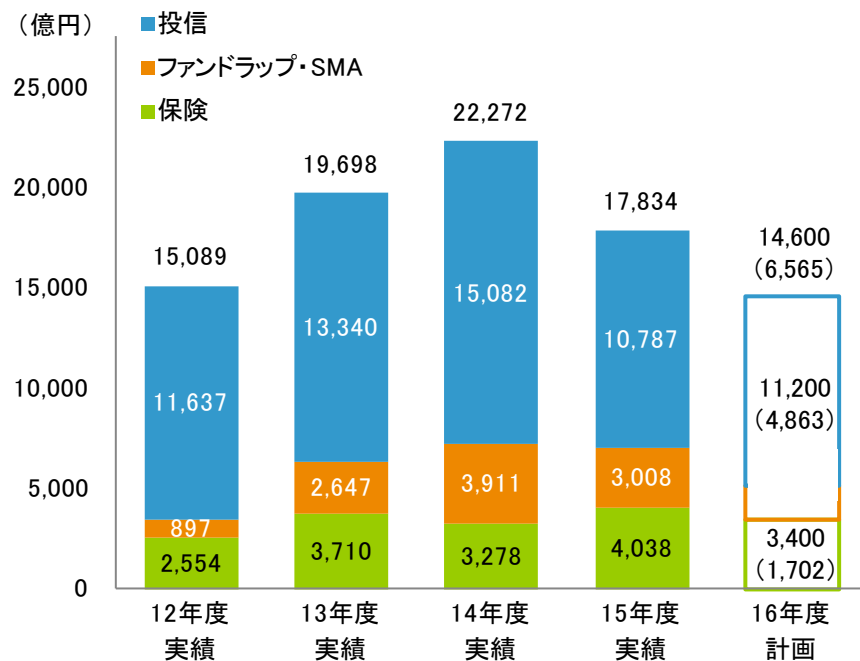
- ▶ 政策保有株式リスクの着実な削減
- ▶ 資本とリスク・アセットの的確なコントロール

フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 販売額は、保険が前年並みを確保する一方、顧客の様子見姿勢が強まり、投信・投資一任は前年の約6割に低下
- ▶ 収益は、販社管理手数料が前年並みを維持する一方、投信の販売額減少を受けて前年同期比37億円減少の300億円
ストック収益比率は50%に上昇

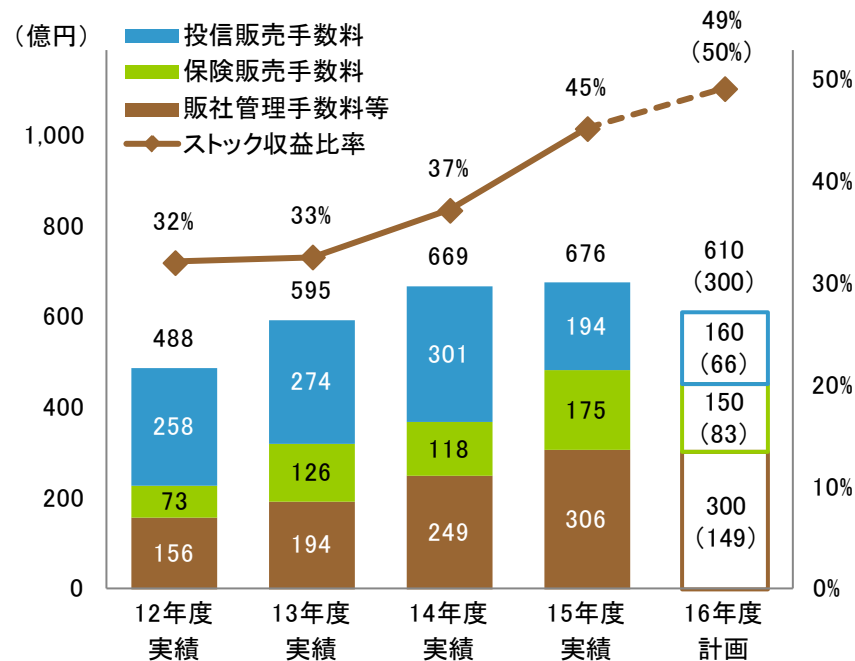
投信・投資一任・保険の販売額(単体)

(億円)	16上期		16年度 計画
	実績	15上期比	
販売額合計	6,565	△ 3,511	14,600
投信	4,237	△ 1,961	11,200
ファンドラップ・SMA	626	△ 1,452	
保険	1,702	△ 97	3,400



収益の状況(単体)

(億円)	16上期		16年度 計画
	実績	15上期比	
収益合計	300	△ 37	610
投信販売手数料	66	△ 45	160
保険販売手数料	83	11	150
販社管理手数料等	149	△ 3	300

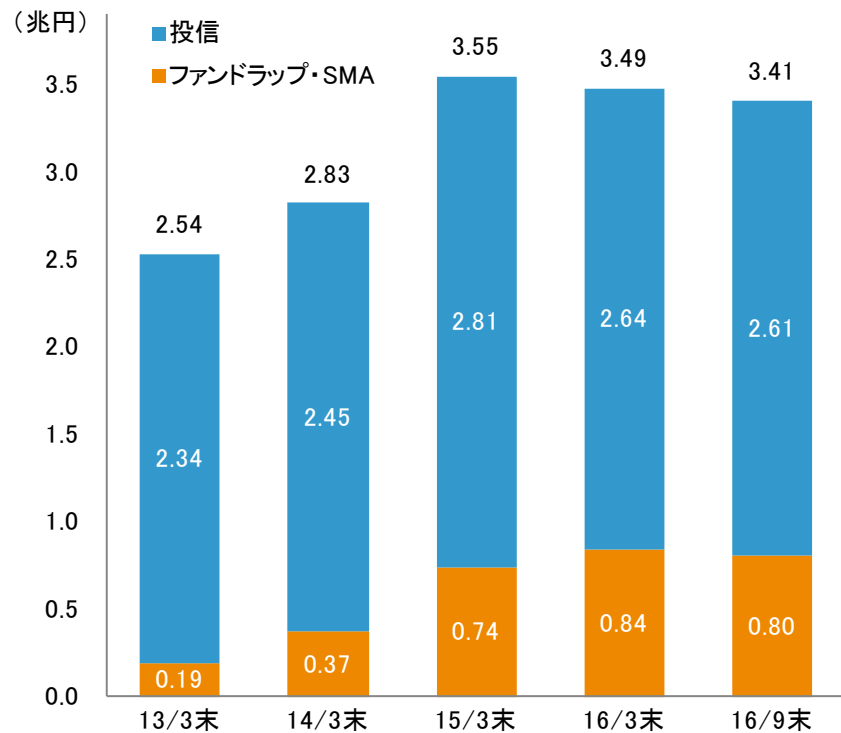


フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

投信・投資一任・保険の預かり残高(単体)

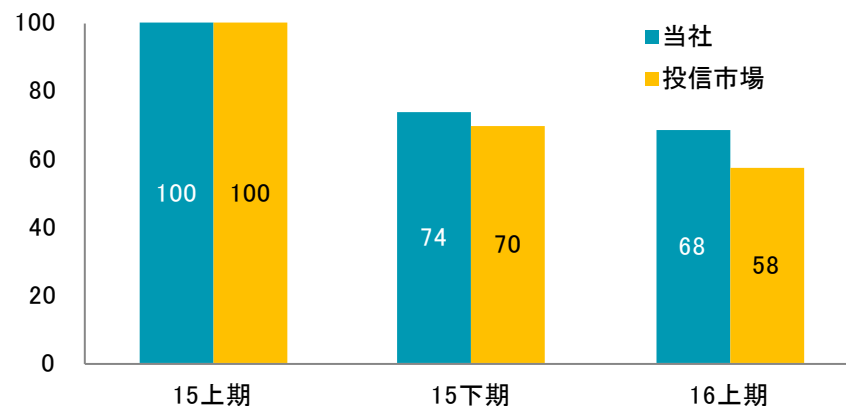
(億円)	16/3末	16/9末	増減
	残高合計	58,038	
投信	26,497	26,102	△ 394
ファンドラップ・SMA	8,483	8,084	△ 399
保険	23,057	23,362	305

投信・投資一任の預かり残高推移

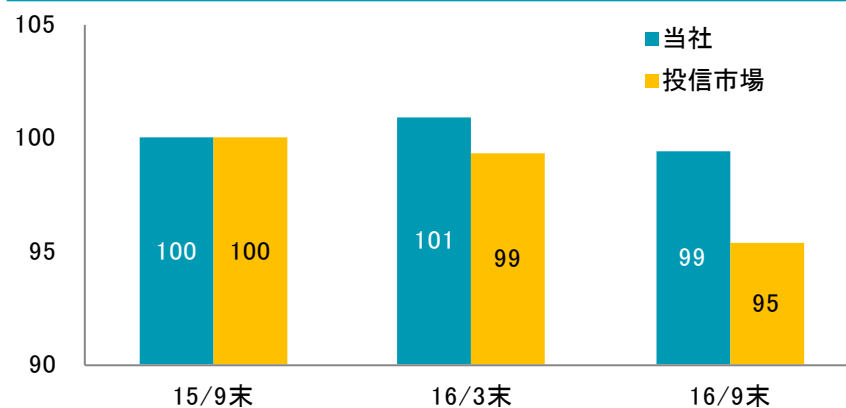


- ▶ 先行きの不透明感から投資マインドが減退する中、市場対比優位な販売力は堅持
- ▶ 16上期は投資家のフォローアップに注力。市況悪化の中でも、安定的な残高を維持

投信販売額の推移(15上期=100として指数化)



投信純資産残高の推移(15/9末=100として指数化)



フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス - 収益安定化への取組み -

ビジネス戦略

コア & サテライト戦略

中長期投資に適したコア & サテライト戦略を推進

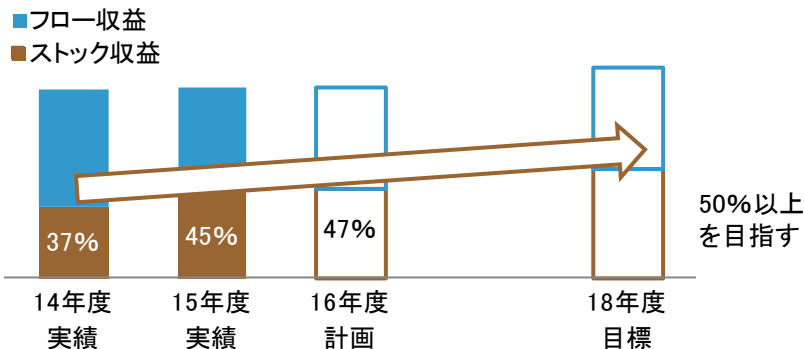


運用力・サービス力の強化

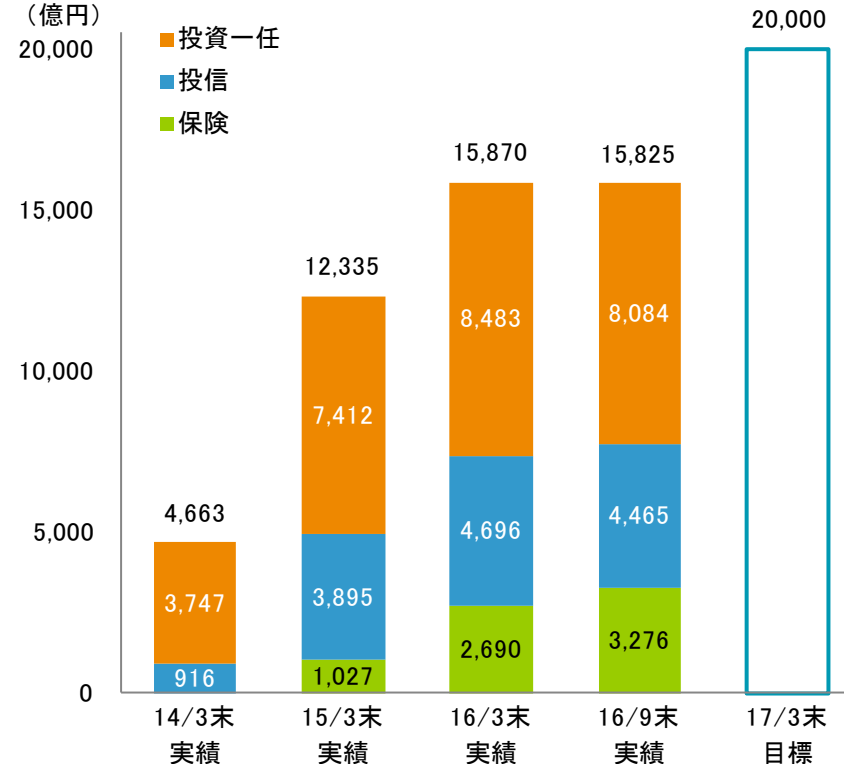
ラップセレクションへの時間分散機能の追加、
保険機能の拡充により、長期投資を積極的に後押し

安定的な利益成長に向けた取組み

投資家の預かり残高の成長に拘る営業活動
⇒ 市況に左右されにくい収益構造へ



『ラップセレクション』残高推移



『ラップセレクション』

保険	ラップライフ・ラップパートナー・ラップギフト (外貨建変額保険) (100万円～)		
投信	コアラップ・サテラップ・ステップラップ (1万円～)		
投資一任	<table border="1"> <tr> <td>ファンドラップ (500万円～)</td> <td>SMA (3,000万円～)</td> </tr> </table>	ファンドラップ (500万円～)	SMA (3,000万円～)
ファンドラップ (500万円～)	SMA (3,000万円～)		

フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス - 個人の資産形成サポート -

三井住友トラストならではの個人向け「投資運用コンサルティング」
～「貯蓄から投資へ」の流れを後押し、個人投資家の資産形成を強力にサポート～

長期的な資産形成を制度面からサポート

各種制度の普及を強力に推進、投資環境の整備をバックアップ

- ▶ NISA、ジュニアNISA
- ▶ 積立投資、積立貯蓄
- ▶ 個人型DC (iDeCo)

安定的な資産形成に向けた情報提供

投資期間中の継続的な情報提供・フォローアップ、投資リテラシー形成に向けた投資教育の充実

- ▶ 入門者用投資セミナー
- ▶ 投信・ファンドラップ保有者向けフォローセミナー
- ▶ DC加入者向け投資教育

個人投資家の資産形成に対して 強くコミット

安心して投資できる環境の整備

継続的な商品性の改善、透明性の向上により、個人投資家の安心感を醸成

- ▶ ファンドラップの商品性改善
- ▶ 『ラップセレクション』のブランド力向上
- ▶ 保険商品の手数料開示

世代間を繋ぐ信託・保険の活用

世代間の資産移転促進に向けた信託・保険の活用

- ▶ 遺言信託、遺産整理
- ▶ 暦年贈与サポート信託
- ▶ 家族おもいやり信託
- ▶ 保険商品

年金業務で長年培ってきた運用ノウハウ

長期分散投資

専門性の高い商品ラインナップ

ポートフォリオ・コンサルティング

フィービジネスの強化: ②受託事業

- ▶ 資産運用残高は、子会社では資金流入により増加する一方、単体では円高進行や株価下落に伴う時価残高縮小に加え厚生年金基金の解散に伴う影響等により減少したことから、16/3末比1.8兆円減少の74.7兆円
- ▶ 単体の収益は、上記要因による資産運用残高の減少を主因に同28億円の減益となるも、計画想定線の進捗

資産運用残高の状況

(兆円)	16/3末		増減
	16/3末	16/9末	
資産運用残高合計(AUM)	76.6	74.7	△ 1.8
三井住友信託銀行	51.0	48.4	△ 2.5
年金信託	15.9	14.5	△ 1.3
指定単	10.4	9.6	△ 0.7
投資一任	24.6	24.1	△ 0.4
資産運用子会社	25.6	26.3	0.7
三井住友トラストAM	8.1	8.4	0.2
日興AM	17.4	17.8	0.4

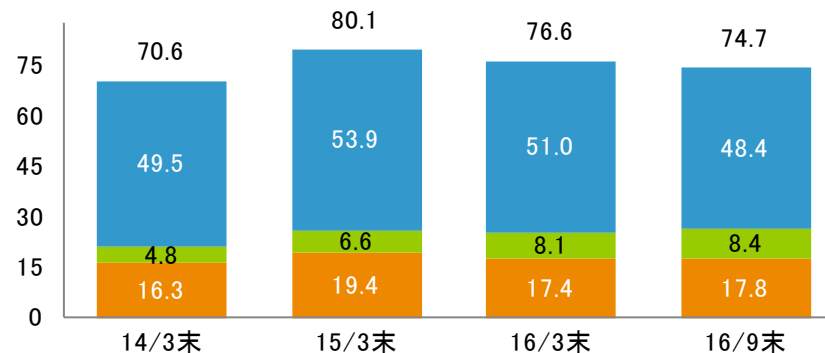
収益の状況

(億円)	16年度		16年度 計画
	上期実績	15上期比	
三井住友信託銀行	298	△ 28	600
事業粗利益	446	△ 26	900
事務アウトソース費用	△ 147	△ 2	△ 300
グループ会社(業務純益)(*)	85	△ 24	
うち三井住友トラストAM	31	△ 1	
日興AM	45	△ 20	

(*) 寄与額ベース

運用主体別資産運用残高の推移

(兆円) ■三井住友信託銀行 ■三井住友トラストAM ■日興AM



ドル/円	102.90	120.18	112.63	101.12
TOPIX	1,202.89	1,543.11	1,347.20	1,322.78

資産管理残高の状況

(兆円)	16/3末		増減
	16/3末	16/9末	
国内受託(*2)	236	246	9
(億ドル)			
グローバルカストディ(*3)	2,739	3,094	354
ファンドアドミ	260	303	43

(*2) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*3) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

フィービジネスの強化: ②受託事業 -構造変化への対応-

- ▶ DC市場は着実に拡大する一方、DB市場では厚生年金基金の解散により受託残高が減少
- ▶ 顧客ニーズにワンストップで対応する当社の強みを活かし、DB業務・DC業務の基盤拡充、採算性向上を通じたグループ収益拡大により、中長期的な企業年金市場の構造変化に対応していく方針

DB・DC業務の基盤拡充

確定給付年金(DB)業務

受託残高 業界1位

DB制度設計

運用コンサルティング

運用商品提供

DBノウハウをDC業務に活用

確定拠出年金(DC)業務

加入者数 業界1位

DC制度設計

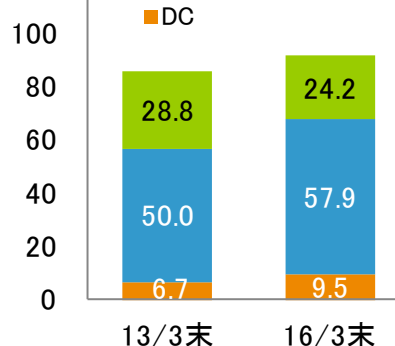
投資教育

DC商品提供

企業年金残高・加入者数の推移(市場全体)

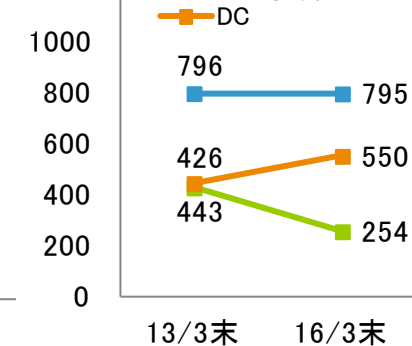
【年金残高】

(兆円)



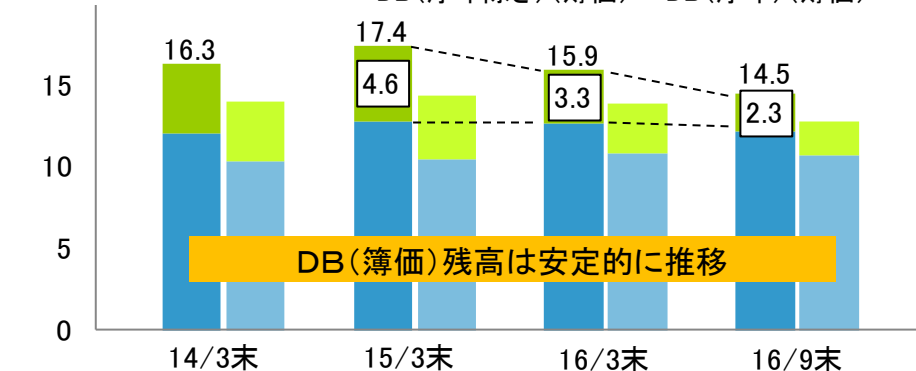
【年金加入者数】

(万人)



年金信託受託残高の推移(三井住友信託銀行)

(兆円) (時価 / 簿価)

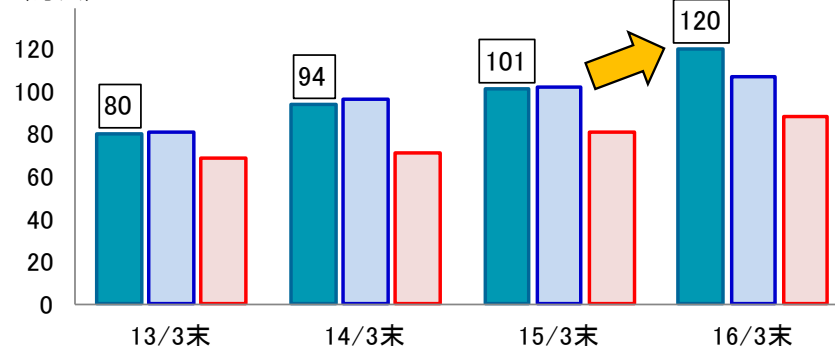


DB(簿価)残高は安定的に推移

(*)DBに国民年金基金、非適格退職年金を含めて集計

確定拠出年金加入者の推移

(万人) ■当社 □A社 ■B社



【出所】「年金情報」(R&I)における調査結果

フィービジネスの強化: ②受託事業 -リテール・アセットマネジメントの推進-

- ▶ 機関投資家向けビジネスで培った運用ノウハウ・コンサルティング能力を活かし、リテール・アセットマネジメントを推進
- ▶ 「貯蓄から投資」への流れを着実に取り込み、グループ全体での資産運用・資産管理残高、収益を拡大
三井住友信託銀行のリテール顧客に加えて、DC加入者、提携金融機関等の顧客へと基盤拡大

資産運用サービス提供先の拡大

三井住友信託銀行
リテール顧客基盤

◆ 機関投資家向けビジネスで培った運用ノウハウ・
コンサルティングの提供

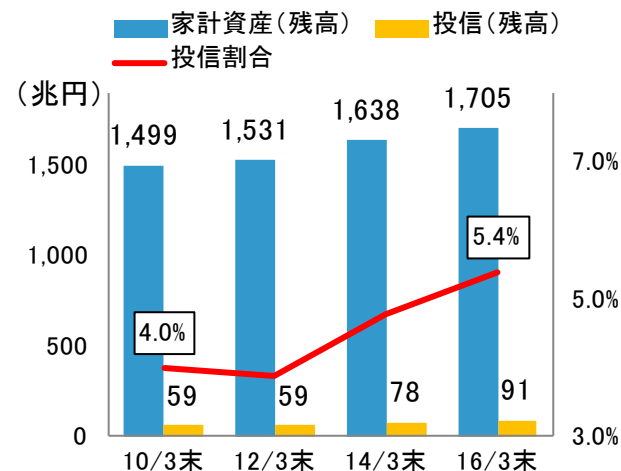
三井住友信託銀行
DC顧客基盤

◆ 投資教育によるDC加入者の資産形成サポート
(DC投信に留まらず、積立投信プラン等の提供)
→ DC加入者は着実に増加(16/3末 120万人超)

提携金融機関等
リテール顧客基盤

◆ 金融機関との提携戦略や運用子会社の販社網活用
(大手地銀やゆうちょ銀行との合併事業の推進等)
→ 大手地銀との提携拡大(16/6月・8月)

家計資産に占める投信残高の推移



三井住友信託銀行

21%出資

資産運用に関する
ノウハウやインフラを提供

資産運用コンサルティング・
投信販売に関するノウハウ提供

安心して長期間保有頂ける
投資信託を提供

スカイオーシャン・アセットマネジメント



横浜銀行



京都銀行

参加行拡大



群馬銀行



東京TYフィナンシャルグループ



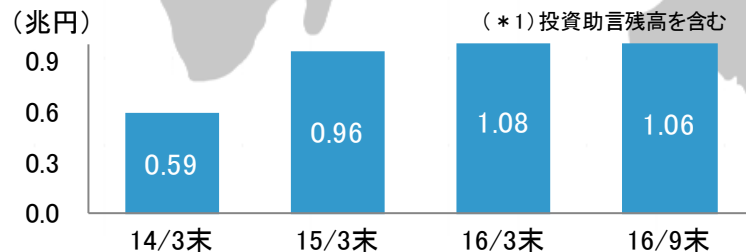
フィービジネスの強化: ②受託事業 -グローバル商品開発力・提供力の強化-

▶ グループネットワークや外部金融機関との提携等を活用したグローバルな商品開発力・提供力の強化により、国内顧客基盤の拡充ならびに資産運用・管理ビジネスの更なるグローバル化を推進

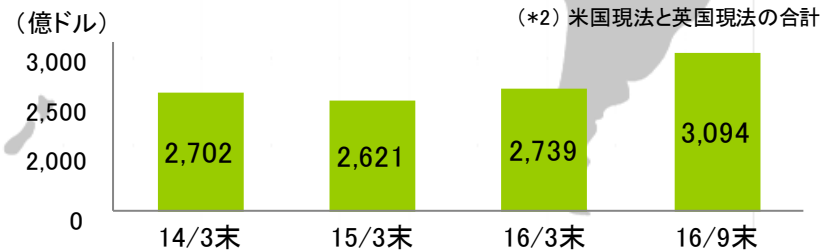
資産運用・管理のグローバル化



海外からの資産運用等受託残高 (三井住友信託銀行)



グローバルカストディ預かり資産残高



フィービジネスの強化: ③不動産事業

- ▶ 法人不動産仲介手数料(三井住友信託銀行)は、前年同期並みの95億円を確保
- ▶ リテール不動産仲介手数料(三井住友トラスト不動産)は、好調を維持し、同10億円増益の89億円

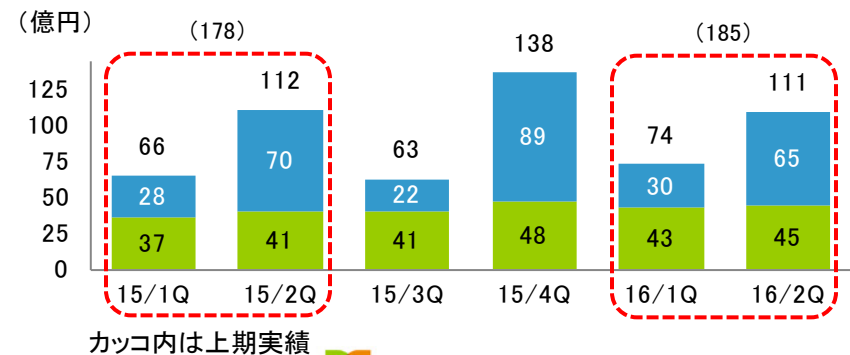
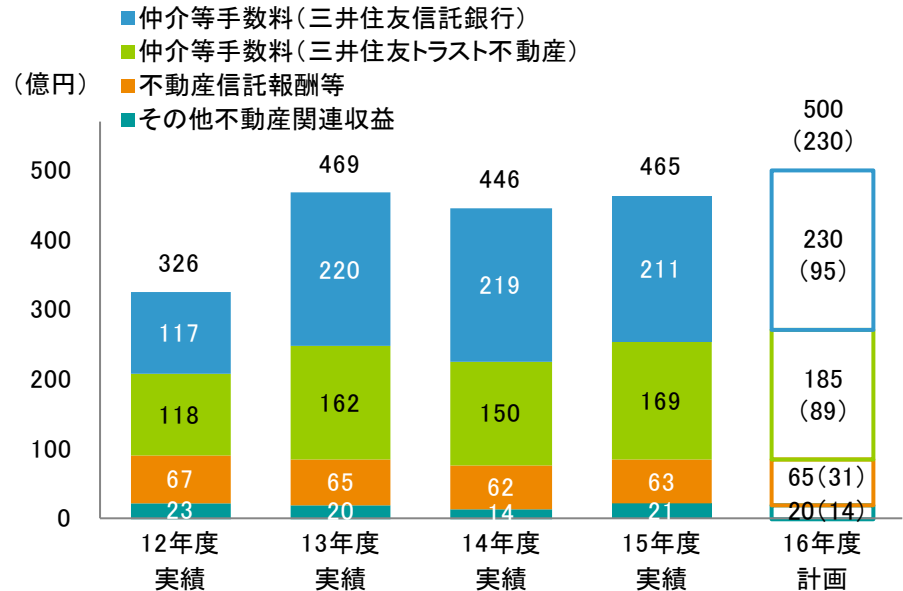
収益の状況(グループベース)

(億円)	16年度		16年度 計画
	上期実績	15上期比	
不動産仲介等手数料	185	6	415
三井住友信託銀行	95	△ 3	230
三井住友トラスト不動産	89	10	185
不動産信託報酬等	31	0	65
その他不動産関連収益	14	6	20
三井住友信託銀行	3	1	5
グループ会社	11	5	15
合計	230	13	500
うち三井住友信託銀行	129	△ 1	300

資産運用・管理残高の状況

(億円)	16/9末	
		16/3末比
不動産証券化受託残高	135,109	3,623
REIT資産保管受託残高	111,533	5,081
投資顧問運用残高	6,605	△ 1,791
私募ファンド	4,479	113
公募不動産投信	2,126	△ 1,904

不動産事業収益の推移



フィービジネスの強化: ③不動産事業 -顧客基盤・取引対象の拡大-

現状認識

- ▶ マーケット全体の取引件数は微減。当社の大企業不動産取引は、件数・手数料ともに漸減傾向
- ▶ 中堅企業等の不動産取引件数は、他社比でまだ低水準。顧客基盤拡大による収益機会獲得余地あり

- ▶ 大型物件は競合も激しいため、中小型物件の取組みによる収益基盤強化が必要
- ▶ 中小型物件は手数料率等を含め収益性の高い領域

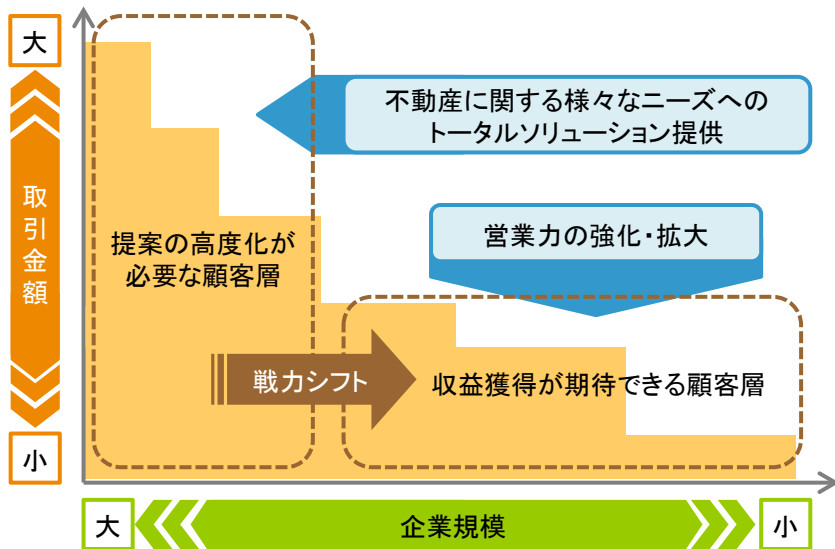
中堅企業向け営業の強化

- ▶ 【営業戦力の見直し】中堅・ミドル企業担当への戦力シフト
- ▶ 【接触数拡大】ホールセール・証券代行などの各事業の不動産潜在顧客へ提案対象を拡大、情報ソーシング促進

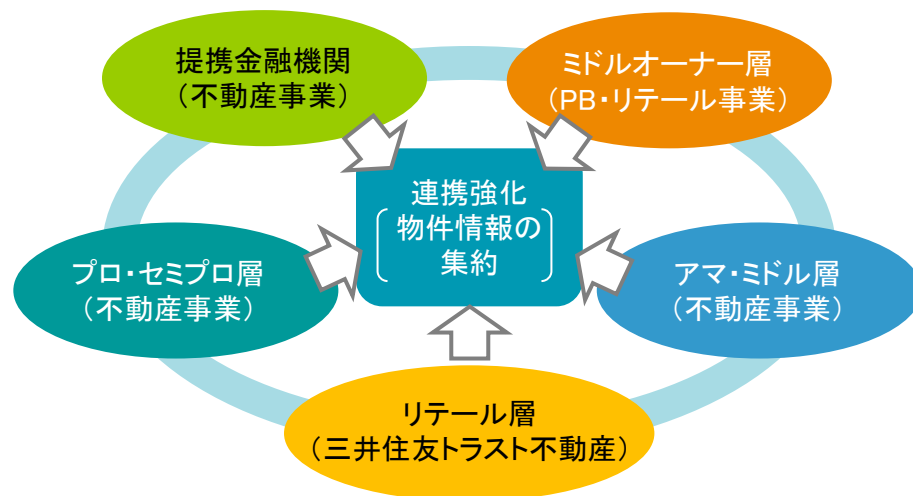
中小型物件の取組強化

- ▶ 【事業間連携】ホールセール・リテール (PB含む) 等との事業間連携により情報集約、案件に着実に対応

顧客セグメント別の取組方針



事業間・グループ間連携による中小型物件対応体制



フィービジネスの強化: ③不動産事業 -収益安定化に向けた取組み-

現状認識

- ▶ マイナス金利等、運用難を背景とした不動産私募REIT等への資金流入は継続。不動産証券化信託/投資法人事務受託などストック収益型ビジネス拡大による収益安定化が課題
- ▶ 海外投資家の対日不動産投資意欲は引き続き強い状況。J-REITの物件取得および資産残高も堅調な伸び。ホールセール事業・不動産投資顧問子会社とも連携し、受託獲得に向けた営業強化が必要

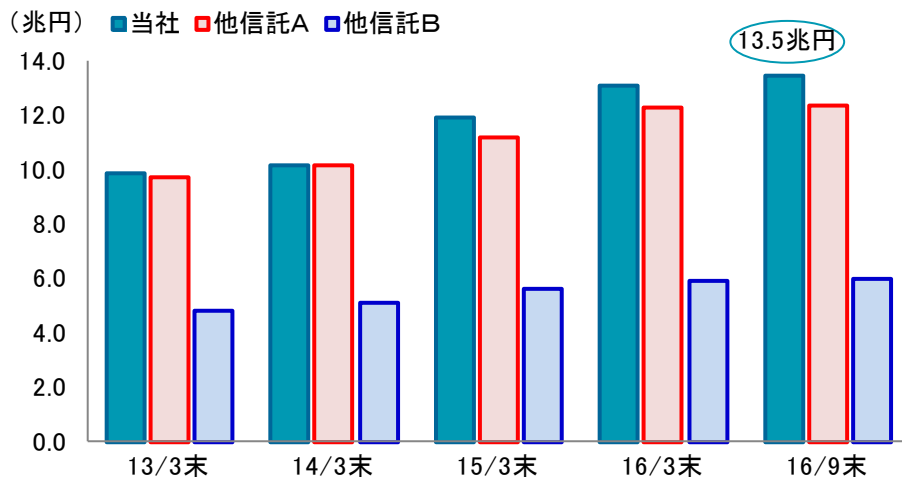
不動産証券化信託

- ▶ 不動産業界のパイオニアとして不動産証券化信託受託資産額は約13.5兆円と本邦第1位の実績(16/9末現在)
- ▶ 対象物件は既存のオフィス・住宅・ホテル・商業施設に加え、インフラ設備など新たなアセット受託研究を推進

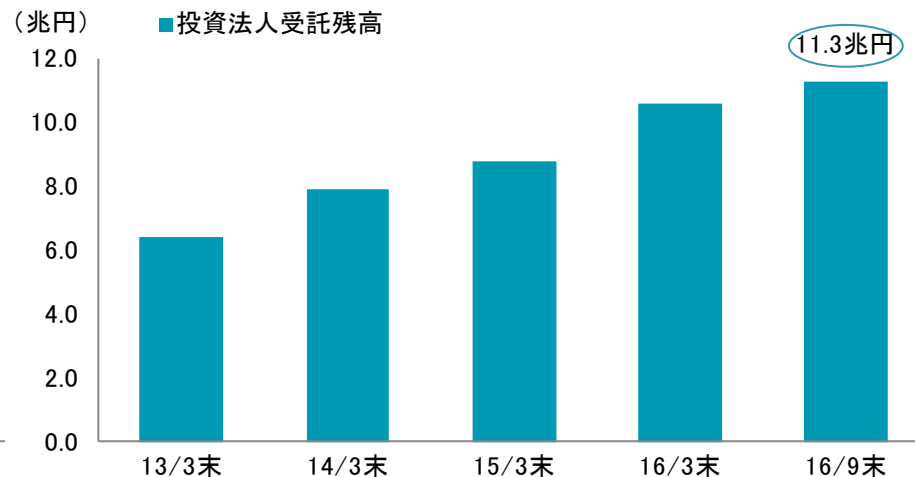
投資法人事務

- ▶ 投資法人事務受託残高は、11.3兆円(16/9末現在)、時価総額ベースのシェアは65%超
- ▶ ホールセール事業・証券代行業との情報連携による新規案件の早期把握、高質な事務提案により顧客囲い込み

不動産証券化信託受託資産額推移

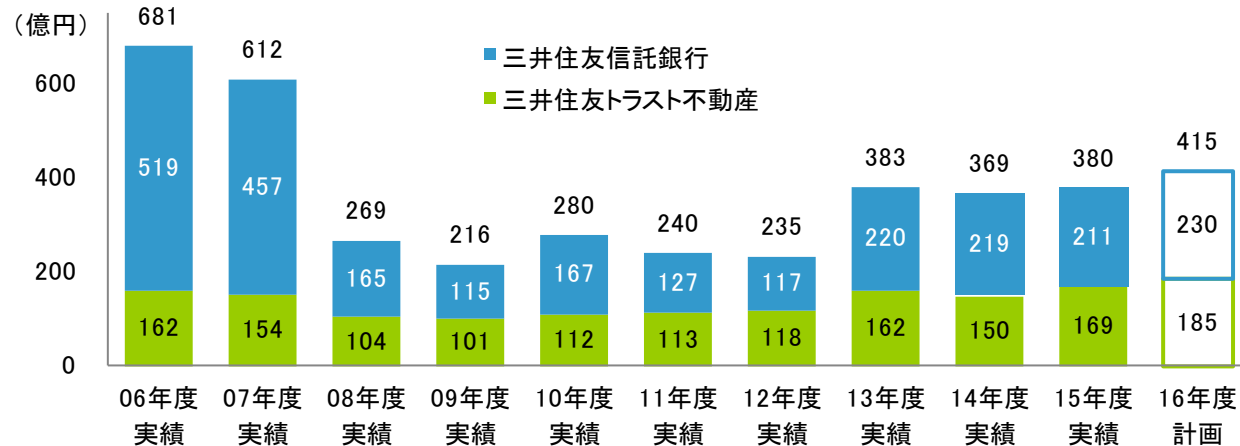


投資法人事務受託残高推移

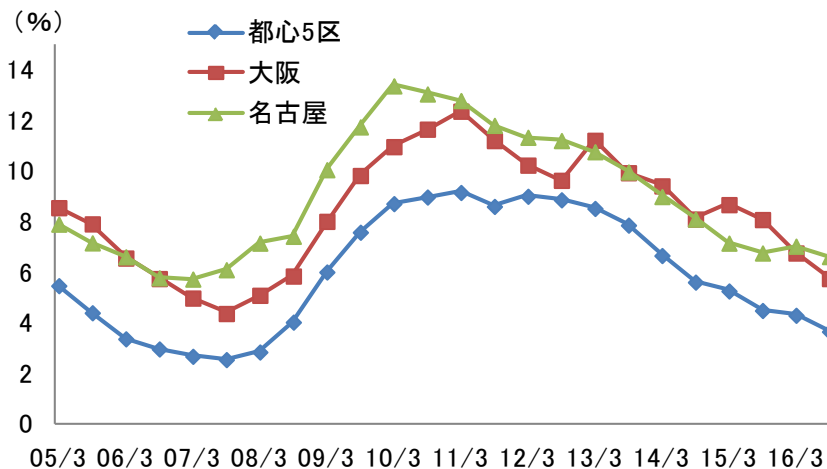


フィービジネスの強化: ③不動産事業

不動産仲介手数料の推移

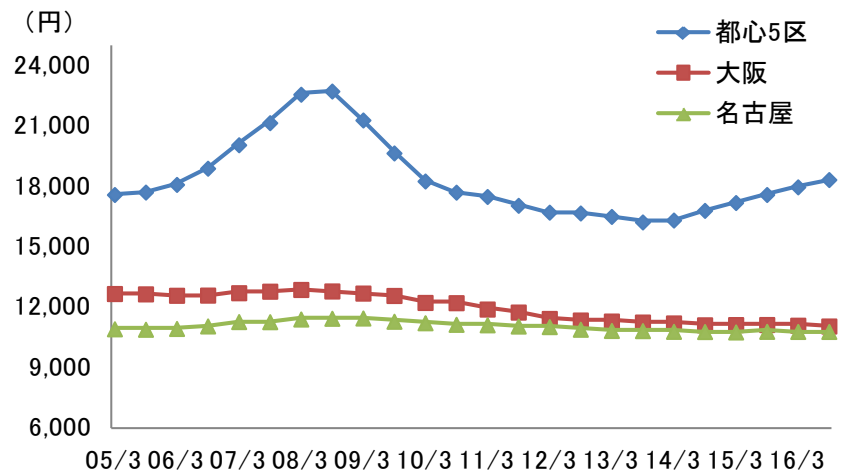


オフィス空室率の推移



【出所】三鬼商事

オフィス賃料の推移

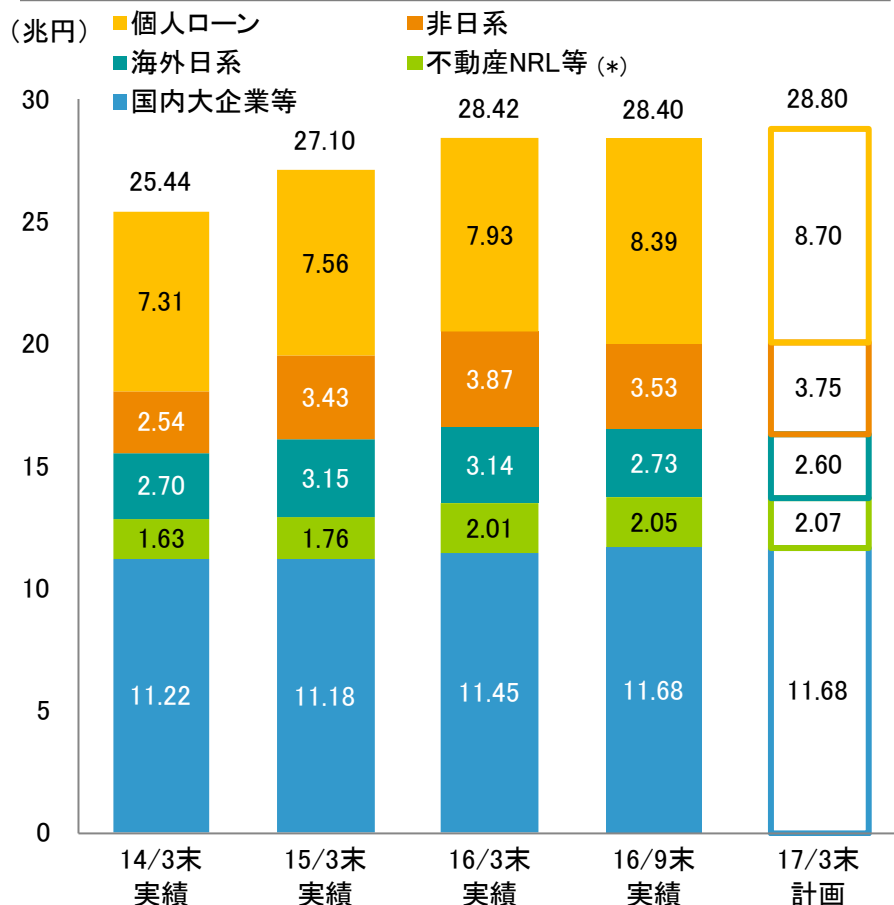


【出所】三鬼商事

バンキングビジネスの変革: クレジットポートフォリオ戦略

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は、住宅ローン拡大の一方、円高による為替換算の影響及び外貨与信の抑制運営により、16/3末比ほぼ横ばいの28.40兆円
- ▶ 堅調な需要が見込める個人ローンおよび当社が知見を有するプロダクト関連与信等に注力
- ▶ 収益力強化に向け、ポートフォリオ・リバランスを推進

クレジットポートフォリオの推移



(*) 海外不動産NRL等は含みません。

個人向け

- ▶ 効率的な営業体制と低い信用コストによる競争力のある金利提示、適切な取組対象の拡大により残高積み上げ

非日系

- ▶ 中国経済減速等の影響に留意しつつ、エリア・国別の具体的戦略に基づくメリハリある取組み
- ▶ 新たな取組分野の拡充
- ▶ 国内市場で培ったノウハウを活かした与信展開
- ▶ 主要外銀との協業、ソーシングの更なる強化

海外日系

- ▶ 日系企業が関与するプロジェクトファイナンス
- ▶ アジア拠点における顧客基盤強化
- ▶ 地場金融機関等、提携先の機能活用

不動産NRL等

- ▶ 不動産市況に留意しつつ、外資・ファンド案件等の選別的取組
- ▶ REIT市場の堅調を捉えた案件取組の強化

国内大企業等

- ▶ 大企業等の資金需要は引き続き弱含み
- ▶ M&A案件等にかかる資金ニーズの着実な取込み

バンキングビジネスの変革:海外向け与信

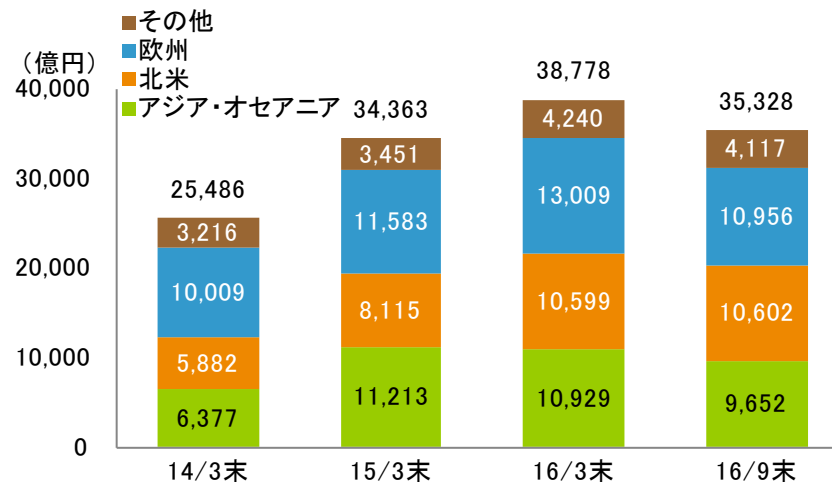
海外向け与信の状況

(億円)	16/3末 実績	16/9末 実績	増減	17/3末 計画
非日系向け与信	38,778	35,328	△ 3,450	37,500
うち貸出	34,614	31,999	△ 2,615	
海外日系向け与信	31,461	27,387	△ 4,073	26,000
うち貸出	30,357	26,608	△ 3,748	
海外向け与信合計	70,240	62,716	△ 7,523	63,500
うち貸出	64,971	58,607	△ 6,363	

(ドル円レート) (112.63) (101.12) (△ 11.51)

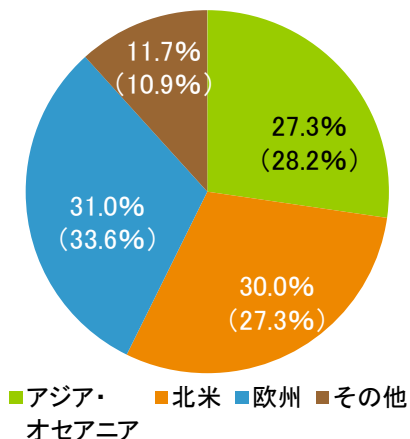
(注) 上表の他に支払承諾等が16/9末で171億円あります。(16/3末比△31億円)

非日系向け与信残高推移(*)



非日系地域別内訳(*)

[地域別内訳(16/9末基準)]

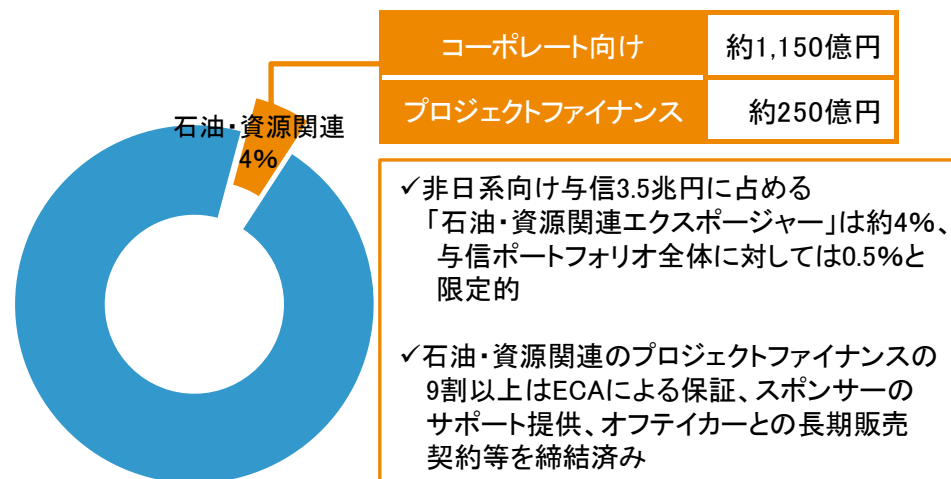


		(億円)
アジア・オセアニア	オーストラリア	1,601
	中華人民共和国	1,550
	香港	1,469
	韓国	1,355
	シンガポール	919
北米	アメリカ合衆国	10,011
欧州	イギリス	3,931
	フランス	2,254
	スイス	1,443
	ドイツ連邦共和国	1,220
	オランダ	1,190

(カッコ内は16/3末)

※最終リスク国ベース

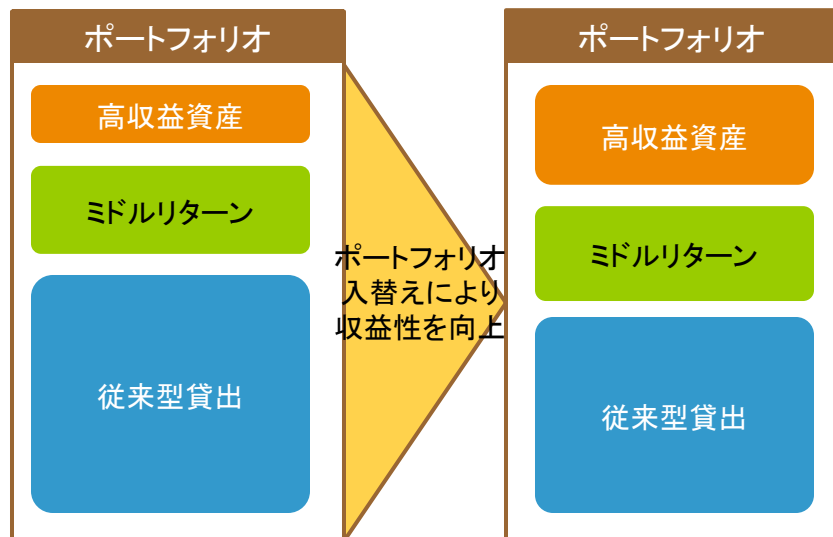
石油・資源関連エクスポージャー



バンキングビジネスの変革: クレジットポートフォリオの構造転換

【オンバランス】収益性重視のポートフォリオ変革

- ▶ 外貨資産拡大から残高抑制運営への方針転換
- ▶ 低収益性資産の見直し、高収益性資産へのシフト

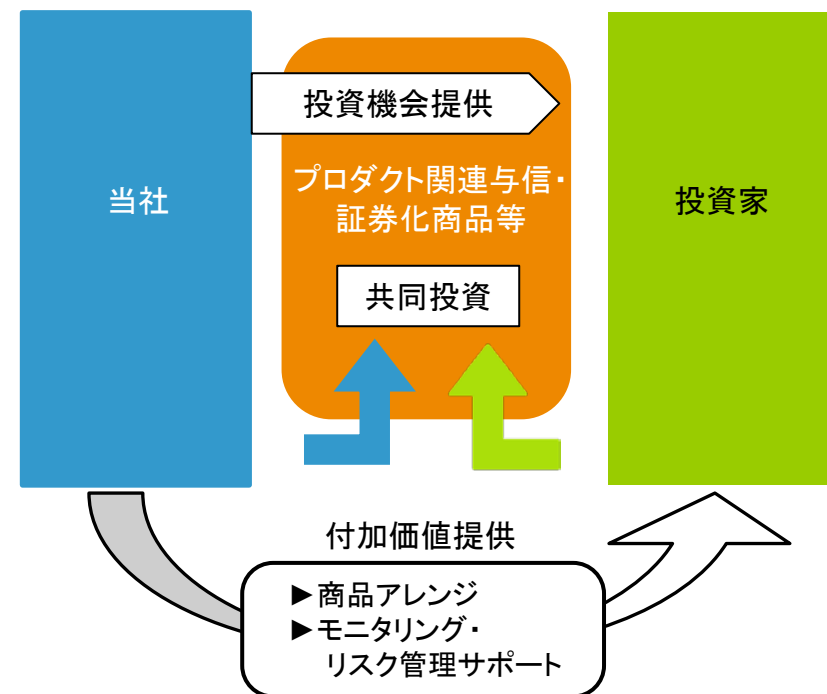


高収益資産

航空機ファイナンス	北米ハイールドローン CLO
海外不動産 ノンリコースローン	M&Aファイナンス
国内プロジェクトファイナンス (再生エネルギー等)	国内ミドル企業向け貸出

【オフバランス】アセットマネジメント化の推進

- ▶ 長年培った投資ノウハウを活用し投資家に運用機会を提供
- ▶ 当社ならではの付加価値のあるアセットマネジメント業務



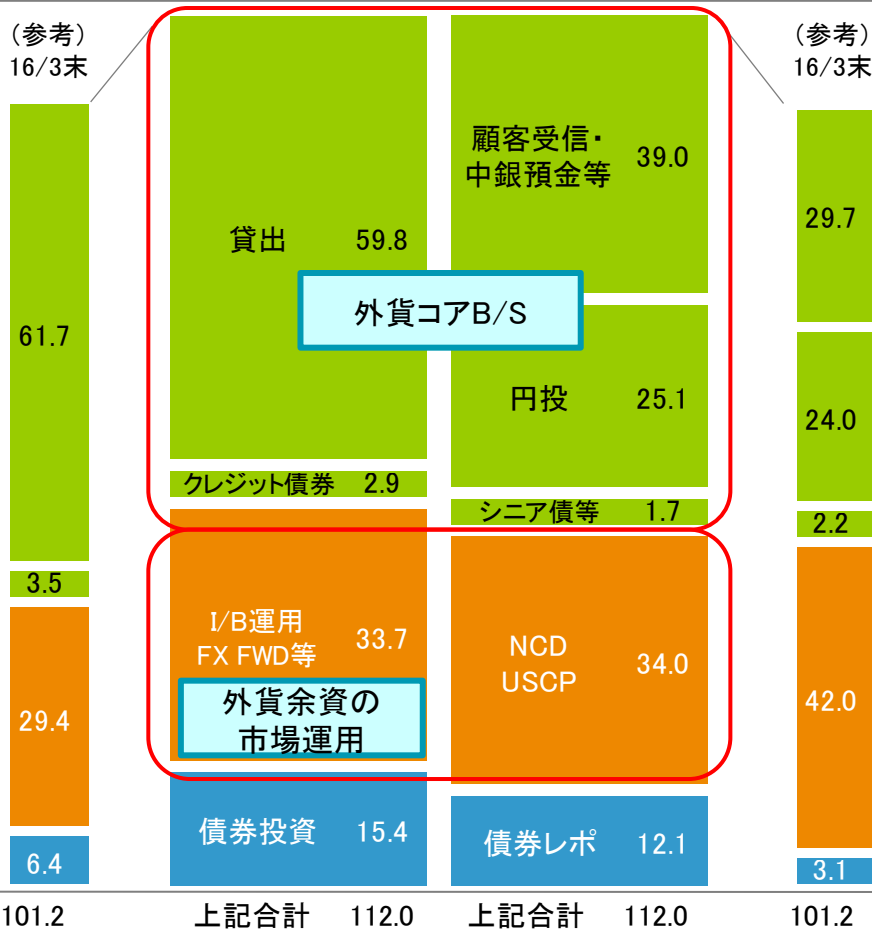
アセットマネジメント化に向けた取組事例

- ▶ 航空機リースファンド
- ▶ インフラデットファンド、バンクローンファンド
- ▶ 北米CLO関連JV

バンキングビジネスの変革:外貨バランスシート

- ▶ 外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券のファンディングは高粘着性の顧客受信・中銀預金や長期調達の円投及びシニア債等で賄う構造(外貨コアBS)
- ▶ 一方、短期市場であるNCD・USCP市場からの調達資金は、外貨B/Sにおける調達バッファとして、I/Bや為替市場にて余資運用(外貨余資の市場運用)

外貨B/Sの状況(16/9基準)(単位:10億ドル)

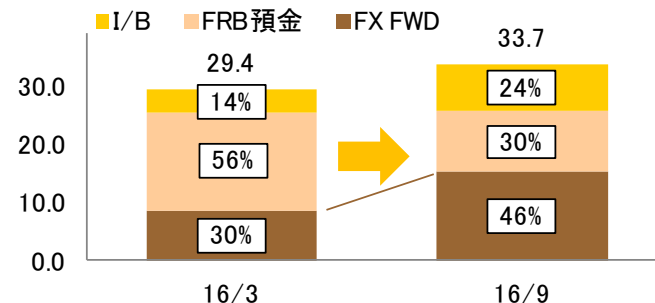


外貨コアB/S (調達先の分散、調達手段拡充への取組)

- ◆ 海外支店チャネルを中心とした顧客受信拡大 (16/3末 183億ドル→16/9末245億ドル)
- ◆ 米ドル建シニア債の発行 (16年10月) (3年・総額10億ドル)

外貨余資の市場運用

- ◆ 10月施行のMMF規制改革等を背景に市場の外貨調達コストが上昇、NCD・USCPによる短期調達は抑制運営
- ◆ 本邦における米ドル資金調達ニーズ拡大に伴い、外貨余資運用に占める為替運用の比率が上昇 (16/3末 30%⇒16/9末 46%)
→「外国為替売買損益」として67億円の利益計上



バンキングビジネスの変革:個人ローン

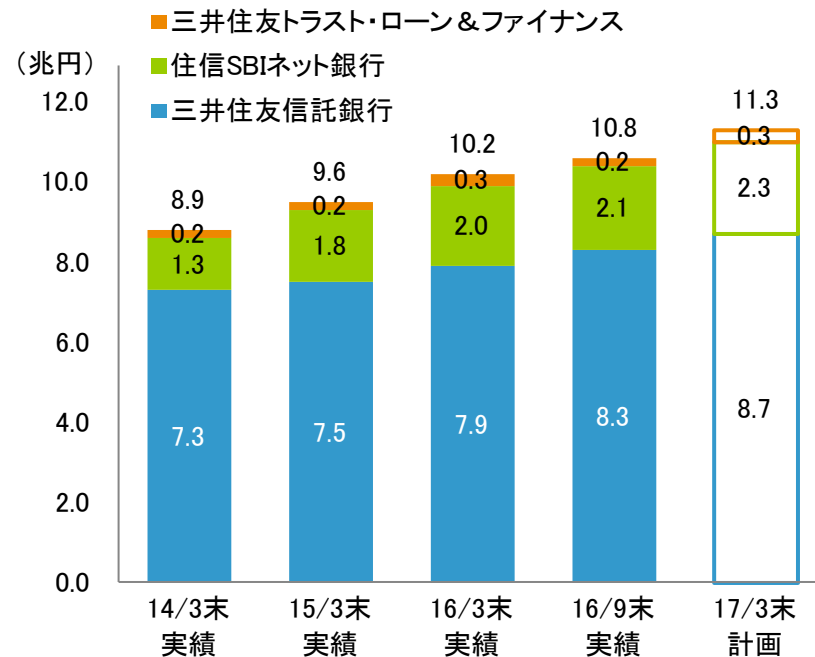
- ▶個人ローン実行額(単体)は、マイナス金利政策導入後の新規・借換住宅ローンマーケットの堅調な需要を取り込み、三井住友信託銀行、住信SBIネット銀行の代理店ローンとともに着実に拡大、前年度比4,517億円増加の9,051億円
- ▶個人ローン残高(単体)は、堅調な新規実行を反映し16/3末比4,610億円増加の8兆3,931億円、引き続き増勢を維持

実行額および残高(単体)

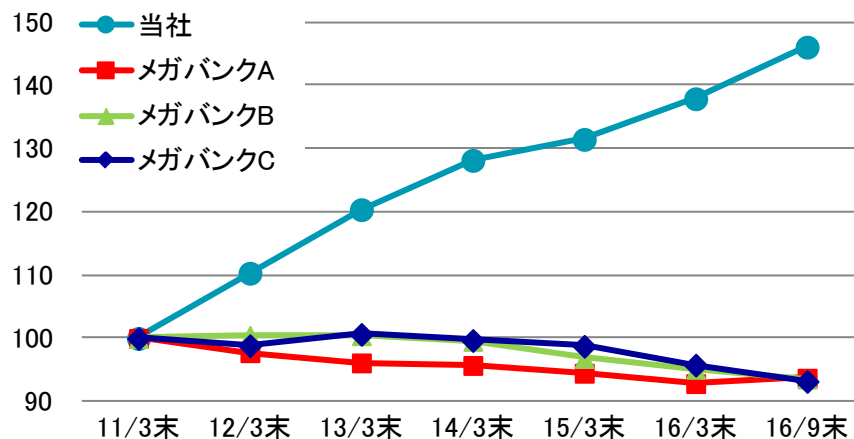
(億円)	15上期	16上期	増減	16年度 計画
	実績	実績		
個人ローン実行額	4,533	9,051	4,517	16,700
うち住宅ローン実行額	4,084	8,442	4,358	15,500

(億円)	16/3末	16/9末	増減	17/3末 計画
	実績	実績		
個人ローン残高	79,321	83,931	4,610	87,000
うち住宅ローン残高	74,221	78,614	4,393	81,500

個人ローン残高の推移



住宅ローン残高(単体)の推移(11/3末を100としたもの)



【出所】各社開示資料

三井住友トラスト・ローン&ファイナンス

・銀行とは異なる顧客層を対象に住宅ローンや、不動産担保ローンを提供

住信SBIネット銀行

・インターネット銀行の特徴を活かし、エリアを問わず、利便性の高いローンを提供

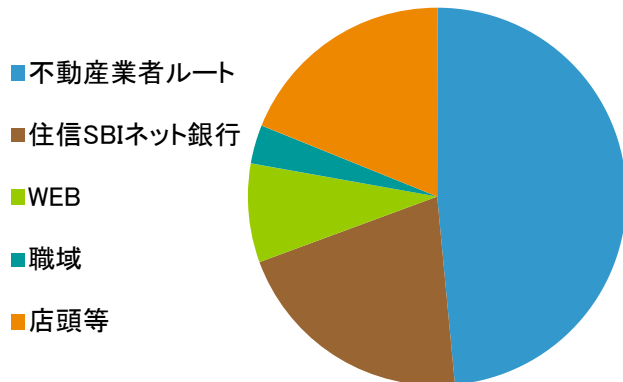
三井住友信託銀行

・不動産業者ルートを活用し、大都市圏中心に効率的に住宅ローンを提供

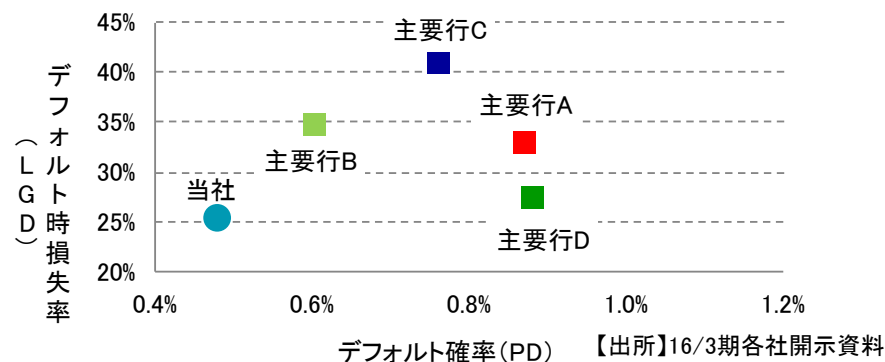
バンキングビジネスの変革：個人ローンを起点とした取引拡大

- ▶ 不動産業者ルートやWEB中心の効率的な営業体制と優良顧客層の獲得により、競争力のある金利水準を提示
- ▶ 顧客ニーズの変化を捉え、顧客のバランスシートを横断し、課題を解決していく「顧客取引」の拡大推進

住宅ローン案件獲得チャネル



優良顧客層の獲得による優位性あるポートフォリオ

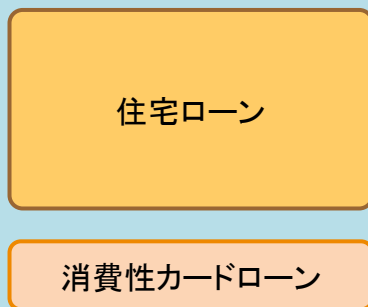


負債マネジメントから資産マネジメントへの「顧客取引」の広がり

資産形成層

高齢富裕層

顧客の負債マネジメント



リフォーム一体型ローン

賃貸併用物件ローン

リバースモーゲージ

投資信託

PB商品

高齢者向け住替ローン

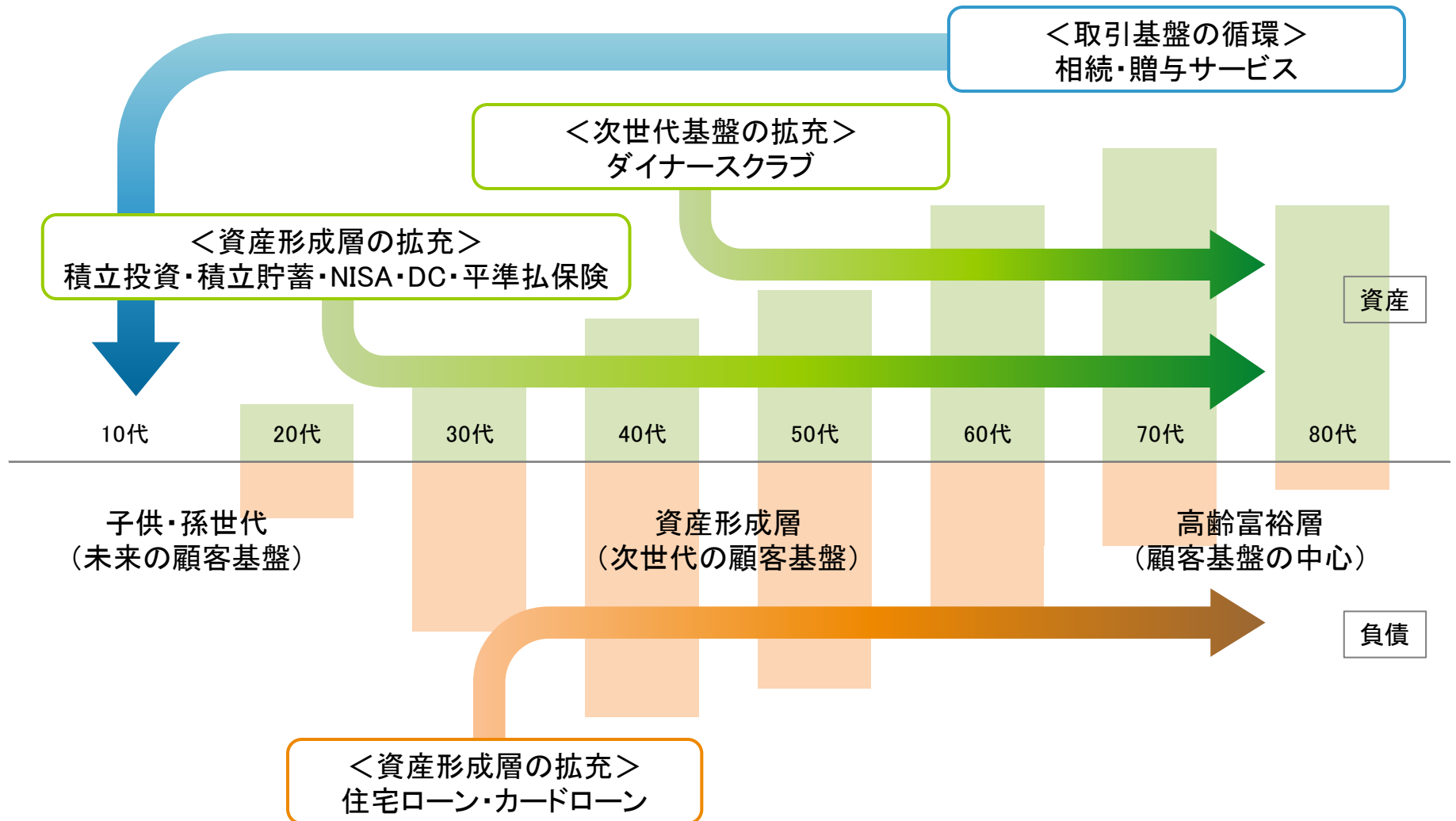
ファンドラップ・SMA

外貨預金

顧客の資産マネジメント

基盤拡大と持続的成長モデルの追求: 基盤獲得と世代循環

- ▶ 個人ローンやダイナースクラブの活用により、退職・高齢富裕層中心の顧客基盤を資産形成層に拡大
- ▶ 相続関連ビジネスの活用により、取引基盤の世代循環を進め、持続的成長へ



基盤拡大と持続的成長モデルの追求: 事業基盤の拡大

- ▶ 国内大企業中心の顧客基盤を中堅・ミドル層に拡大し、事業基盤を拡大
- ▶ 提携金融機関などの外部アライアンスも活用し、収益力の向上を目指す

ミドルマーケットの拡大

中堅・ミドル企業向け与信
(ホールセール事業)

中・小型物件取引
(不動産事業)

信託領域を中心とした
フィンテック

技術力の拡充

IPO支援サービス
(証券代行事業)

国内大企業取引
~強固な事業基盤~

国内相対与信
(総貸出残高 国内第4位)

証券代行
(管理株主数 信託第1位)

IR/SRコンサルティング
(証券代行事業)

年金(DB)
(総幹事件数 信託第1位)

不動産
(グループ利益 信託第1位)

プロダクトの拡大

航空機ファイナンス
(ホールセール事業)

北米貨車リース事業
(ホールセール事業)

横浜銀行・京都銀行
群馬銀行・東京TYFGとの連携
(リテール事業・受託事業)

ゆうちょ銀行・日本郵便・
野村ホールディングスとの連携
(リテール事業・受託事業)

アセットマネジメント強化

(参考) FinTechに関する取り組み

- ▶ 信託銀行らしく、コンサルティング領域や資産運用・管理業務におけるFinTech活用を企図し実証実験を開始
- ▶ 決済領域での先進的な取り組みは、グループ会社の住信SBIネット銀行が主体的に推進

三井住友信託銀行における取り組み

コンサルティング

- ・証券代行コールセンターでのAI活用による顧客対応高度化に向けた実証実験開始
- ・不動産業務でのAI活用によるサービスレベル高度化に向けた実証実験開始
- ・個人向けロボアドバイザーの導入検討

資産運用

- ・受託資産運用におけるAI活用に向けた実証実験開始
- ・自己勘定投資におけるAI活用に向けた調査研究開始

資産管理

- ・債権流動化業務におけるブロックチェーン活用に向けた実証実験開始
- ・カストディ業務におけるブロックチェーン活用に向けた実証実験開始

住信SBIネット銀行における取り組み

送金・決済

- ・国内初の勘定系業務でのブロックチェーンの実証実験に成功
- ・ブロックチェーン技術等を活用した国内外為替一元化検討

貸出

- ・AIとGIS(地理情報)を活用した先進的なローン審査方法に関する実証実験に着手
- ・ビッグデータを活用した事業性融資サービス「レンディング・ワン」の提供開始

強みを有する領域でのメリハリある取り組みにより、三井住友トラスト・グループならではのFinTechを推進

自己資本の状況
および
財務・資本政策

自己資本

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券の評価損益悪化等により、16/3末比横ばいの11.34%
- ▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベース(試算値)は、同0.21ポイント低下の11.47%

[自己資本比率等の状況]
(国際統一基準)(連結)

(億円)	16/3末 実績	16/9末 速報値	増減
総自己資本比率	16.75%	17.01%	0.26%
Tier1比率	13.36%	13.86%	0.50%
普通株式等Tier1比率	11.36%	11.34%	△ 0.02%
総自己資本	30,267	30,872	605
Tier1資本	24,153	25,151	997
普通株式等Tier1資本	20,538	20,577	39
基礎項目	22,042	22,212	170
調整項目	△ 1,504	△ 1,635	△ 130
その他Tier1資本	3,615	4,574	958
Tier2資本	6,113	5,720	△ 392
リスク・アセット	180,658	181,413	754
信用リスク	165,411	166,491	1,079
マーケット・リスク	5,730	5,311	△ 419
オペレーショナル・リスク	9,516	9,610	94

<参考> 完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	11.68%	11.47%	△ 0.21%
普通株式等Tier1資本	21,039	20,733	△ 306
リスク・アセット	180,127	180,728	600

「完全実施ベース」: 19/3末に適用される定義に基づき算出した試算値

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +39億円
- ・純利益: +879億円
 - ・配当・自己株式取得: △317億円
 - ・その他の包括利益累計額: △389億円
うち有価証券評価差額: △288億円

② その他Tier1資本: +958億円

- ・永久劣後債: +1,000億円

③ Tier2資本: △392億円

- ・劣後債: △177億円

【リスク・アセット増減要因】

④ 信用リスク: +0.1兆円

- ・円高(為替換算)による外貨建て資産の減少
- ・国内大企業向け貸出、住宅ローンの増加 等

(億円)	16/9末 試算値	リスク・ アセット対比	16/3末比
普通株式等Tier1資本	20,733	(11.47%)	△ 306
基礎項目	23,458	(12.98%)	△ 88
うちその他の包括利益累計額(*)	3,452	(1.91%)	△ 649
調整項目	△ 2,725	(△ 1.50%)	△ 217

(*) うちその他有価証券評価差額: 4,193億円

自己資本:バーゼルⅢ規制対応①

- ▶ 自己資本比率は、利益蓄積と効率的なリスク・アセットコントロールにより十分な水準を確保
- ▶ 政策保有株式の着実な削減、ヘッジオペレーションの実施により資本変動要因を抑制
- ▶ レバレッジ比率は、4.08%と規制要求を上回る水準を維持
- ▶ 流動性規制の導入を踏まえ、流動性リスクと調達コストの最適なバランスの追求に向け、体制高度化を継続

規制要求水準

16/9末実績

自己資本比率

7.50%(*1)
(13/3末導入済)
(19/3末完全実施)

11.47%
(*2)

レバレッジ比率

3.0%
(15/3末開示開始)
(18/3末導入予定)

4.08%

流動性 カバレッジ比率 (LCR)

100%以上
(15/3末導入済)
(19/3末完全実施)

122.8%

安定調達比率 (NSFR)

100%以上
(18/3末導入予定)

100%超
(試算値)

レバレッジ比率の状況(連結)

	16/9末	
	速報値	16/3末比
(億円)		
レバレッジ比率	4.08%	0.08%
Tier1資本	25,151	997
総エクスポージャー	616,319	12,491
オン・バランス資産	566,423	11,461
デリバティブ取引等に関する額	17,762	1,318
レポ取引等に関する額	5,210	459
オフ・バランス取引の額	26,922	△ 748

流動性カバレッジ比率の状況(連結)

	16/9末	
	速報値	16/3末比
(億円)		
流動性カバレッジ比率(*3)	122.8%	△ 17.1%
適格流動資産	217,002	40,148
純資金流出額	176,682	45,683

(*3) 当四半期における各月末の平均値。

「16/3末比」は16/3末を末日とする四半期との比較を記載。

(*1) 普通株式等Tier1比率+資本保全バッファー+D-SIBs追加資本賦課 (*2) 普通株式等Tier1比率(完全実施ベース)の試算値

自己資本：バーゼルⅢ規制対応②

- ▶ Non G-SIBとして相対的に低い規制制約。D-SIBとしての規制下にて、信託銀行としての健全性に配慮した戦略展開
- ▶ バーゼル銀行監督委員会等におけるリスク・アセットに係る規制見直し議論は、影響度の大きいものを含めて継続資本規制の着地点を見極めつつ、的確な資本運営を志向

G-SIBとD-SIBの主な相違点

【資本サーチャージ】

システム上重要な銀行(SIBs)に対する追加的要求資本

当社 : 0.5%

G-SIBs: 1.0%~2.5%(MUFG 1.5%、SMFG・みずほFG 1.0%)

【TLAC】

G-SIBsに対する総損失吸収力(TLAC)の要求

当社 : 該当せず

G-SIBs: 追加的にTLAC適格負債の発行が必要

リスク・アセット算定方法等の見直しの状況

※16年10月末現在における公表情報をもとに作成

主な論点	概要	ステータス
【信用リスク】 内部モデルの見直し	特定のエクスポージャーについての内部格付手法 (先進的・基礎的)利用の制限・廃止 等	16年3月 市中協議文書公表 → 16年末までに最終化予定
【信用リスク】 標準的手法の見直し	外部格付の使用を一部制限するほか、住宅ローン等の一部の アセット・クラスについてリスク・ウェイトを精緻化	15年12月 第二次市中協議文書公表 → 16年末までに最終化予定
【オペ・リスク】 標準的手法の見直し	計測手法の一本化 (内部モデルに基づく先進的計測手法の廃止)	16年3月 第二次市中協議文書公表 → 16年末までに最終化予定
【マーケット・リスク】 枠組みの抜本的改定	トレーディング勘定と銀行勘定の境界の改定、標準的方式及び 内部モデル方式の改定 等	16年1月 最終文書公表 → 19年より適用開始
【全体】 資本フロアの導入	各銀行の内部モデルを使用しない標準的手法に基づくフロアの 導入(過渡的フロア→資本水準確保のためのフロア)	14年12月 市中協議文書公表 → 各リスクの標準的手法をふまえ、 16年末頃に提案公表予定

財務・資本政策

財務・資本政策の 基本的な考え方

質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本的な考え方とする

資本政策

普通株式等Tier1比率10%程度を当面の目標値とする

政策保有株式の 削減方針

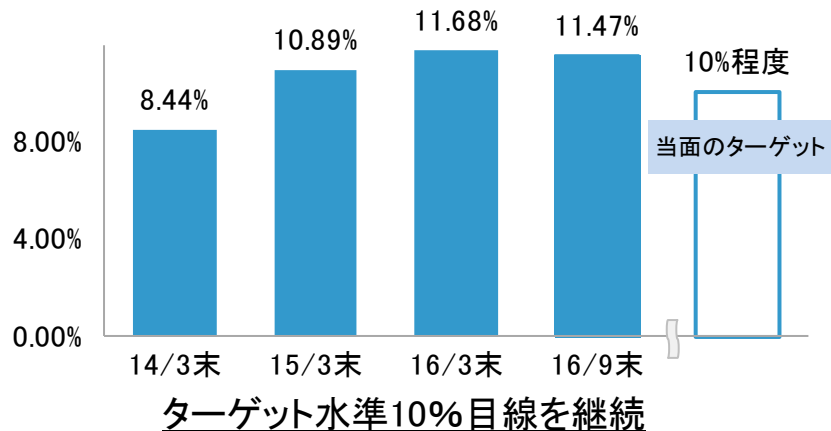
16年度から5年程度で政策保有株式の普通株式等Tier1資本(有価証券評価差額除き)に対する比率を半減させることに目処を付けることとする併せて、ヘッジ取引の活用により経済価値の変動リスクも適切にマネージ

株主還元に係る 基本方針

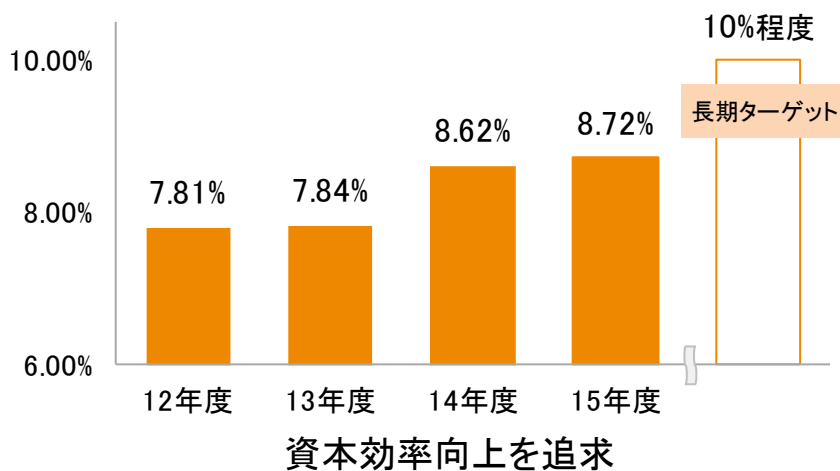
業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に株主還元の強化を目指すこととする

財務・資本政策：主要指標の推移

普通株式等Tier1比率(完全実施ベース)

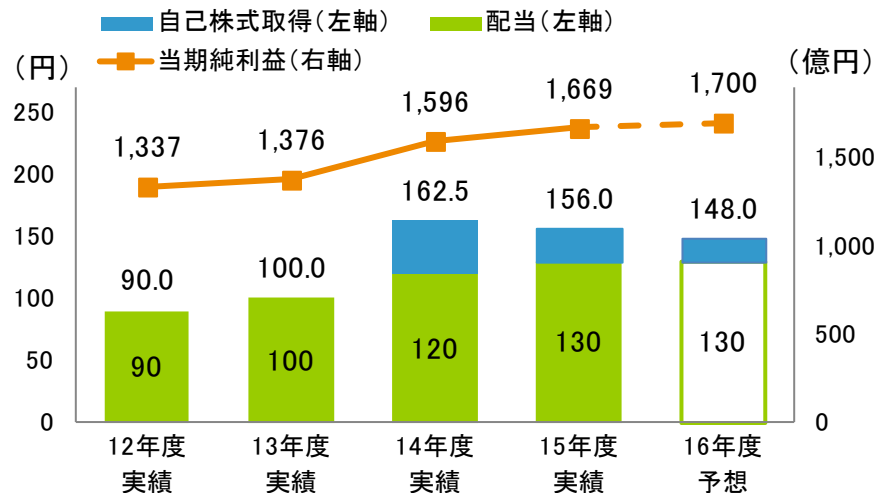


株主資本ROE

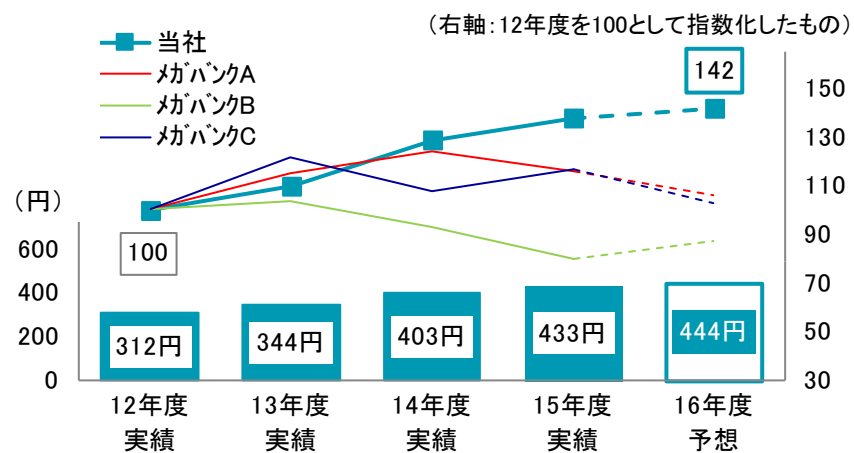


(※1) 12年度に実施した公的資金返済に伴う自己株式取得(1,995億円)を除く
 (※2) 自己株式取得に関する1株当たり還元額は「取得価額÷期末発行済株式総数(自己株式除き)」にて算出

当期純利益と1株当たり還元額 (*1, *2, *3)



1株当たり当期純利益(EPS) (*3, *4)



(※3) 「当期純利益」はグループ連結ベースの「親会社株主に帰属する当期純利益」
 (※4) 16年度予想は16年11月14日時点における各社開示資料に基づき算出

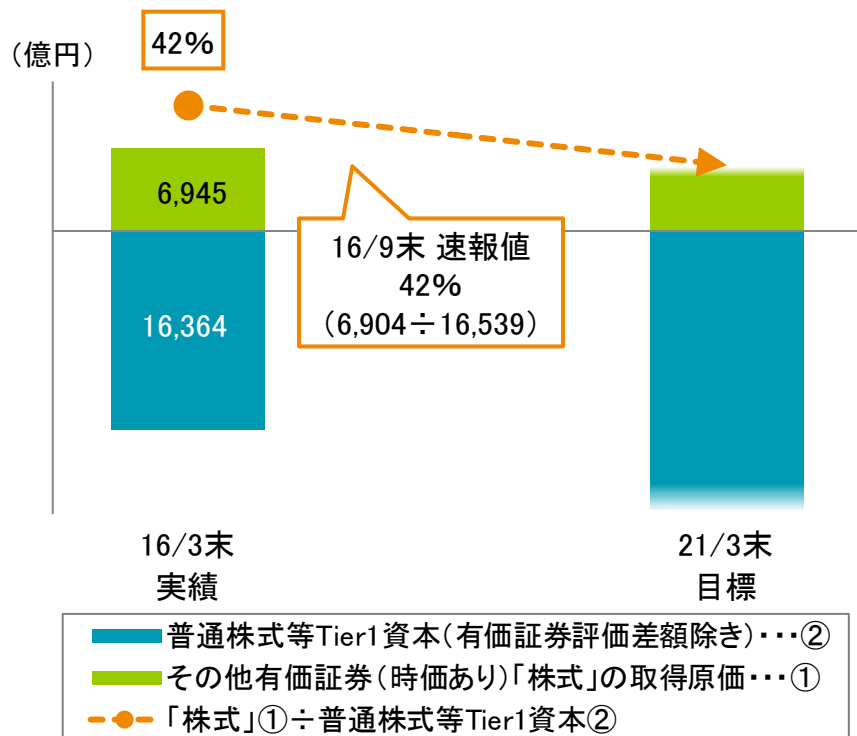
政策保有株式削減・株価リスクへの対応

- ▶ 政策保有株式については、顧客との長期的な取引を前提とする信託銀行としてのビジネスモデルへの影響を踏まえつつ、削減を継続・加速
- ▶ 現物削減とともに、ヘッジ取引による株価リスクマネージも実施

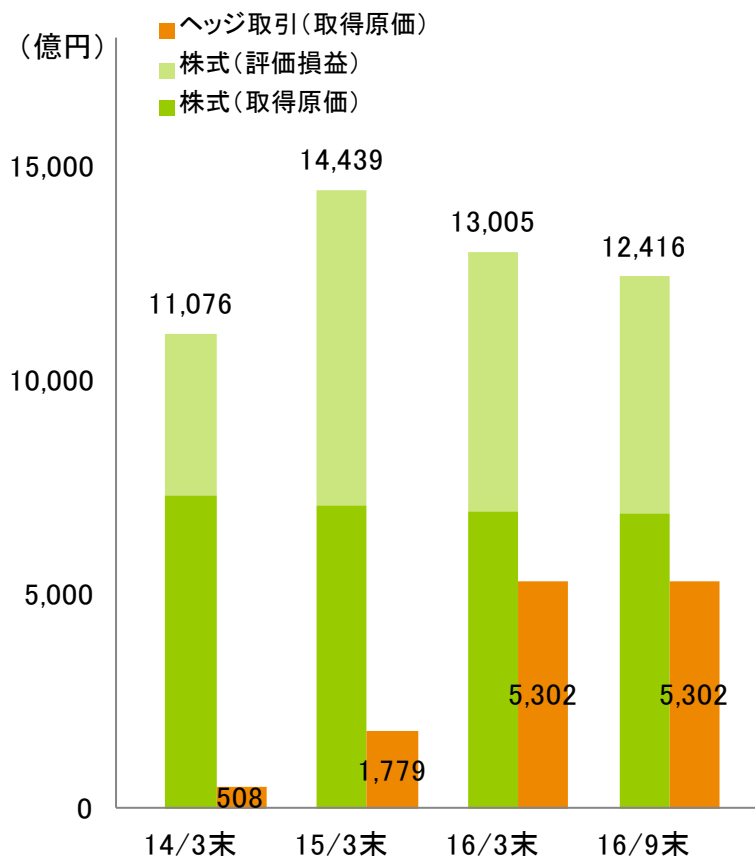
16年度からの政策保有株式の削減計画

今後5年程度で政策保有株式の普通株式等Tier1資本（有価証券評価差額除き）に対する比率を半減させることに目処を付ける

(*) 普通株式等Tier1資本は完全実施ベース



保有株式とヘッジ取引の推移(連結)



(参考)政策保有株式への対応

株式等の政策保有に関する方針

当社グループは、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携、又は協業ビジネス展開の円滑化及び強化等の観点から、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合を除き、原則として取引先等の株式等を保有しません。

保有意義・合理性の検証

- ▶ 必要資本(*1)に対する関連利益(*2)を、当社のターゲットリターンと比較
- ▶ 将来的な利益貢献を勘案

半年ごとに取締役会宛に報告

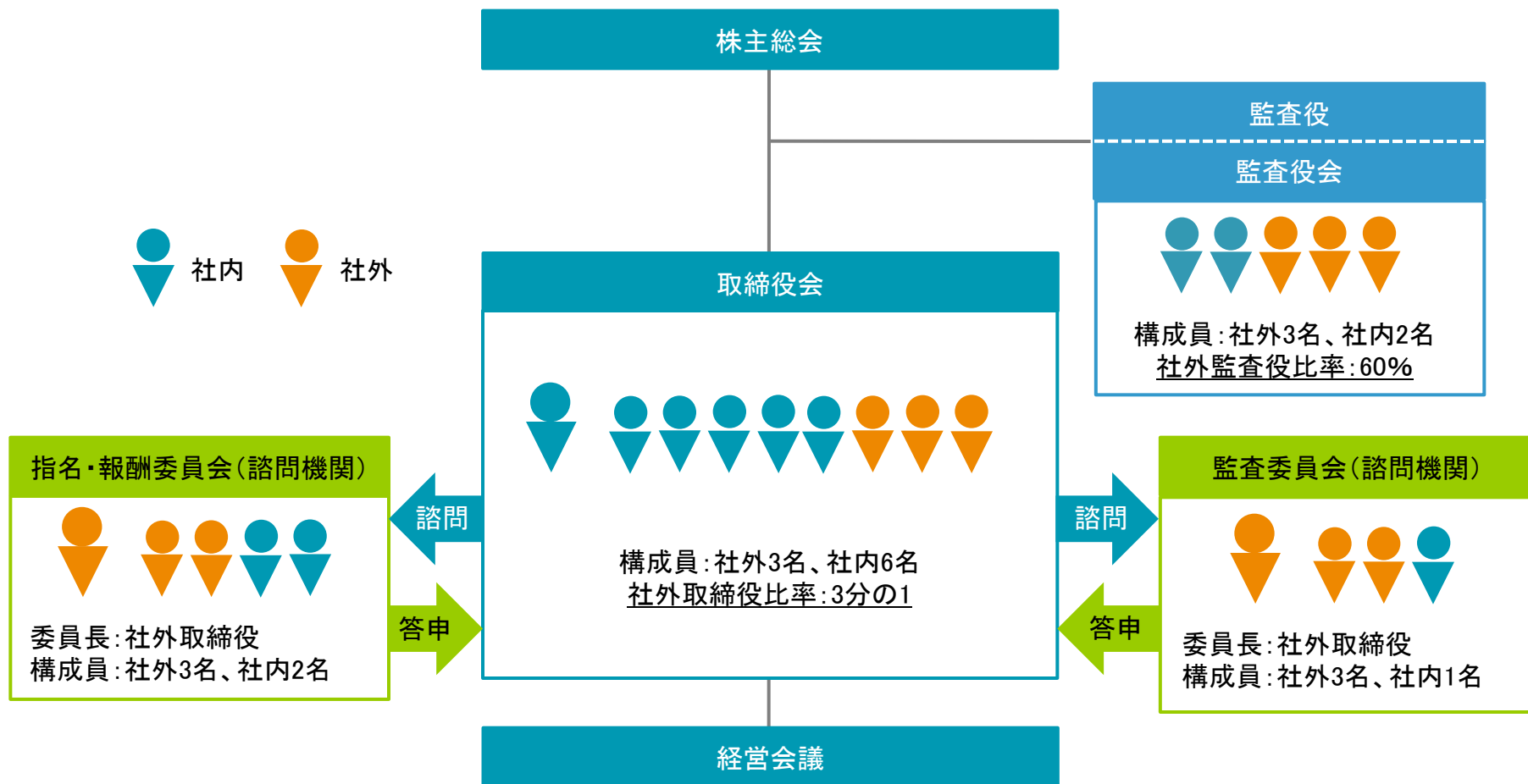
(*1) 信用リスク、株価変動リスク等を勘案

(*2) 株式の配当に加え、与信取引や手数料関連取引等にかかる収益、費用(経費、与信コスト、税金等)も勘案

(参考)コーポレートガバナンス、
フィデューシャリー・デューティー

三井住友トラスト・グループのガバナンス体制

- ▶ 13年6月より2名の社外取締役を選任、15年6月には社外取締役を1名増員の3名とし、社外取締役比率は3分の1に
- ▶ 取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会、監査委員会は過半を社外取締役で構成、委員長も社外取締役から選任
- ▶ 16年6月に社外監査役を2名から3名に増員、監査役会に占める社外監査役比率は60%



社外役員を選任理由

社外取締役(*1)

篠原 総一（監査委員会委員長）

国際経済学およびマクロ経済学を専門とする経済学者であり、国内外の経済に関する豊富な知見と高い見識を当社の経営に生かしていただくため社外取締役に選任

- 同志社大学 名誉教授
- 京都学園大学 学長

鈴木 武

上場会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営全般にわたり助言いただけるものと判断し社外取締役に選任

- 元トヨタ自動車株式会社 専務取締役
- 元あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 代表取締役会長
- 株式会社アイチコーポレーション 社外取締役

荒木 幹夫（指名・報酬委員会委員長）

経済人としての豊富な経験と金融についての深い見識を有しているため、経営全般にわたり助言いただけるものと判断し社外取締役に選任

- 元株式会社日本政策投資銀行 代表取締役副社長
- 一般財団法人日本経済研究所 理事長
- 近鉄グループホールディングス株式会社 社外取締役
- 日本貨物鉄道株式会社 社外監査役

社外監査役(*2)

吉本 徹也

法曹界における豊富な経験と高い倫理観を当社の監査に生かしていただくため社外監査役に選任

- 元高松高等裁判所長官

齋藤 進一

大手総合商社の財務部門や大手監査法人のコンサルティング部門での勤務経験を踏まえた財務・会計、海外事業、ファイナンス、企業再生等に関する豊富な経験と知見を当社の監査に生かしていただくため社外監査役に選任

- ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社 代表取締役社長

吉田 高志

大手監査法人における金融機関の監査経験や社外役員や監査等委員としての監査役経験を踏まえた豊富な知見を当社の監査に生かしていただくため社外監査役に選任

- 公認会計士
- 日本精蠟株式会社 社外監査役
- 株式会社コスモスイニシア 社外取締役・監査等委員

(*1) 篠原総一氏、鈴木武氏および荒木幹夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です

(*2) 吉本徹也氏、齋藤進一氏および吉田高志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です

フィデューシャリー・デューティーに関する取組方針

グループの基本方針

三井住友トラスト・グループでは、信用と信託の担い手としての信頼を根本として、お客さまの安心と満足のために行動し、お客さまの真の利益に合う商品・サービスを提供するにあたり、グループの行動原則を定めるとともに、グループの態勢を整備し、フィデューシャリー・デューティーを実践してまいります。

行動原則

(1)お客さま本位のコンサルティングの実践と情報提供

▶お客さまの真の利益に合う商品・サービスを提供するために、質の高いコンサルティングを通じ、ライフサイクルに応じ変化する資産・負債状況やそれに沿ったニーズをそれぞれのお客さまと共有させて頂くよう努めてまいります。

(2)お客さまの多様なニーズに応える商品・サービスの開発・提供

▶お客さまの多様なニーズにお応えするため、お客さまのさまざまな声や意見を踏まえて、幅広い資産運用会社や保険会社等との連携や商品・サービスの共同開発などを通じ、お客さまのニーズに合致した質の高い商品・サービスを、幅広く取り揃えてまいります。

(3)お客さま本位の徹底と専門性の向上

▶グループ各社における研修やディスカッション等を通じて、本取組方針に基づく判断・行動の浸透・徹底を図ります。
▶役職員の研修や専門資格の取得への支援などを通じて、市場環境、商品・サービスに関する知識や専門能力を高めてまいります。

(4)信託銀行グループの多様な機能を生かした金融サービスの提供

▶信託銀行グループとして、利益相反管理を徹底しつつ、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業などの多様かつ柔軟な機能を十分に発揮して、個人・法人を問わず、お客さまにとっての最適かつトータルなソリューションを迅速かつ的確に提供してまいります。

(5)お客さまの安心と満足、経済・社会への貢献

▶お客さまにご安心いただき、かつ満足いただける商品・サービスを提供するとともに、信託の機能などを活用し、経済や社会構造の変化に対応した新しい商品・サービスを生み出すことで、経済・社会に貢献してまいります。
▶お客さまが主体的かつ合理的に金融商品を選択し健全な資産形成ができるよう、金融経済教育やリテラシー向上につながる活動に取り組んでまいります。

態勢

(1)専門組織の設置、(2)利益相反管理の高度化、(3)資産運用業務における経営・管理の独立性の確保、(4)グループ各社による協議会の定期開催

本取組方針に基づく取組を実践する国内会社

三井住友信託銀行	三井住友トラスト・アセットマネジメント	日興アセットマネジメント
日本トラスティ・サービス信託銀行	三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ	三井住友トラスト不動産
三井住友トラスト不動産投資顧問	三井住友トラスト基礎研究所	三井住友トラスト・インベストメント

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。